

[令和元年度版]

あなたの力（チカラ）をつなげる
共助のまちづくり

杉並区社会福祉協議会

実施計画
平成31～35年度
(2019～2023年度)

別冊

平成31年3月

社会福祉法人杉並区社会福祉協議会

杉並区社会福祉協議会 実施計画（別冊）

目 次

目標 1

施策 1

計画事業 1	小地域単位での課題の発見と対応	2
計画事業 2	総合相談機能の強化	8

施策 2

計画事業 3	住み慣れた地域での暮らしの支援	1 6
--------	-----------------	-----

目標 2

施策 3

計画事業 4	安全で安心して生活できる地域づくり	2 8
計画事業 5	地域福祉活動計画の策定	3 6
計画事業 6	地域貢献活動への参加促進	3 8

施策 4

計画事業 7	地域人材の発掘・育成	4 6
--------	------------	-----

目標 3

施策 5

計画事業 8	地域のつながりの強化	5 2
--------	------------	-----

施策 6

計画事業 9	課題解決に向けた協力関係の構築	6 0
--------	-----------------	-----

目標 4

施策 7

計画事業 1 0	広報機能の強化	6 6
計画事業 1 1	自主財源の拡充と増収強化	6 8

施策 8

計画事業 1 2	業務改善・効率化と管理体制確立	7 0
計画事業 1 3	人材の確保と育成	7 6

付録

体系図一覧	8 0
-------	-----

目標 1

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。					
施策	1	地域における福祉課題の把握と対策の推進					
取組計画	1	生活支援体制整備事業の推進	計画事業	1	小地域単位での課題の発見と対応		
今後の方向性	地域包括支援センター（ケア24）に配置されている第2層生活支援コーディネーターとの連携・協力をますます強化することにより、日常生活圏域における「地域づくり」を一層促進していきます。						
計画内容の概要（事業の目的、取組内容等）							
○介護保険法に基づき、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、生活支援サービスの充実や地域におけるささえあいの体制づくりを推進します。 ○地域資源・地域課題の把握と整理、及び問題の把握 ○地域の多様な関係機関、生活支援サービス提供主体、活動団体等への協力依頼などの働きかけ ○関係者間のネットワークの強化 ○生活支援サービスの担い手の養成 ○地域資源（住民主体の生活支援サービス等）の開発 ○区民や地域、関係団体に対するささえあいの地域づくりへの働きかけ（普及啓発） ○第1層協議体への参加・協力 ○第2層生活支援コーディネーターなど地域づくりをすすめるケア24職員との連携・協力 ○生活支援体制整備事業の情報発信等への協力							
	30年度末（見込）	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容	①ささえあいの地域づくり （普及啓発） ・区民向け講座企画検討 3か所 各1回 3回	①ささえあいの地域づくり （普及啓発） ・区民向け講座 3か所 各1回 3回	①ささえあいの地域づくり （普及啓発） ・区民向け講座 3か所 各1回 3回	①ささえあいの地域づくり （普及啓発） ・区民向け講座 3か所 各1回 3回	①ささえあいの地域づくり （普及啓発） ・区民向け講座 3か所 各1回 3回	①ささえあいの地域づくり （普及啓発） ・区民向け講座 3か所 各1回 3回	①ささえあいの地域づくり （普及啓発） ・区民向け講座 15か所 15回
	②地域資源の開発 （住民主体の生活支援サービス） ・各ケア24開催の地域懇談会に参加 10か所 ・エリア内拠点で小地域懇談会 （2～3か所程度）	②地域資源の開発 （住民主体の生活支援サービス） ・各ケア24開催の地域懇談会に参加 20か所 ・エリア内拠点で小地域懇談会 （2～3か所程度）	②地域資源の開発 （住民主体の生活支援サービス） ・各ケア24開催の地域懇談会に参加 20か所 ・エリア内拠点で小地域懇談会 （2～3か所程度）	②地域資源の開発 （住民主体の生活支援サービス） ・各ケア24開催の地域懇談会に参加 20か所 ・エリア内拠点で小地域懇談会 （3～5か所程度）	②地域資源の開発 （住民主体の生活支援サービス） ・各ケア24開催の地域懇談会に参加 20か所 ・エリア内拠点で小地域懇談会 （3～5か所程度）	②地域資源の開発 （住民主体の生活支援サービス） ・各ケア24開催の地域懇談会に参加 20か所 ・エリア内拠点で小地域懇談会 （3～5か所程度）	②地域資源の開発 （住民主体の生活支援サービス） ・各ケア24開催の地域懇談会に参加 100か所 ・エリア内拠点で小地域懇談会 （20か所程度）
	③第2層生活支援コーディネーターとの連携協力 ・包括ケア推進連絡会 年6回	③第2層生活支援コーディネーターとの連携協力 ・包括ケア推進連絡会 年6回	③第2層生活支援コーディネーターとの連携協力 ・包括ケア推進連絡会 年6回	③第2層生活支援コーディネーターとの連携協力 ・包括ケア推進連絡会 年6回	③第2層生活支援コーディネーターとの連携協力 ・包括ケア推進連絡会 年6回	③第2層生活支援コーディネーターとの連携協力 ・包括ケア推進連絡会 年6回	③第2層生活支援コーディネーターとの連携協力 ・包括ケア推進連絡会 30回
	経費（千円）	344	344	344	344	344	344
内 訳	補助金等財源	344	344	344	344	344	1,720
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		地域支援課	担当係	地域福祉推進係
平成30年度 予算事業		○区民向け講座・シンポジウムの開催 ○普及啓発事業の開催		
事業規模 積算の根拠		平成30年度杉並区生活支援体制整備事業業務委託に基づき、算出。		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	講師謝礼金: 222,000円			222,000
	消耗品費: 100,000円			100,000
	郵送費: 12,000円			12,000
	その他: 10,000円			10,000
	経費合計(円)			344,000
32 年 度	講師謝礼金: 222,000円			222,000
	消耗品費: 100,000円			100,000
	郵送費: 12,000円			12,000
	その他: 10,000円			10,000
	経費合計(円)			344,000
33 年 度	講師謝礼金: 222,000円			222,000
	消耗品費: 100,000円			100,000
	郵送費: 12,000円			12,000
	その他: 10,000円			10,000
	経費合計(円)			344,000
34 年 度	講師謝礼金: 222,000円			222,000
	消耗品費: 100,000円			100,000
	郵送費: 12,000円			12,000
	その他: 10,000円			10,000
	経費合計(円)			344,000
35 年 度	講師謝礼金: 222,000円			222,000
	消耗品費: 100,000円			100,000
	郵送費: 12,000円			12,000
	その他: 10,000円			10,000
	経費合計(円)			344,000

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。					
施策	1	地域における福祉課題の把握と対策の推進					
取組計画	2	地域包括ケアの推進	計画事業	1	小地域単位での課題の発見と対応		
今後の方向性	「認知症対策」「在宅医療連携推進」「生活支援体制整備」等の業務を通じて、地域包括ケアシステムの構築を図ります。また、介護保険サービスを始め、区の保健福祉サービスや医療、住民のボランティア活動等、地域の多様な社会資源を有機的に結び付け、高齢者の住みやすい地域をつくります。						
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
○包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 地域での生活を維持継続するための自立支援、社会資源の活用等によるケアマネジメントを実施します。また、介護支援専門員には困難事例等への指導・助言を行うとともに、関係機関との検討会等を通じて連携体制の構築を図ります。							
○地域ケア会議 個別ケースの課題解決を中心に地域課題の把握・共有・解決に向けて地域ケア会議を実施し、地域のネットワーク構築を行ないます。							
○在宅医療・介護連携 医療と介護を一体的に提供できるよう、医療と介護の連携をはかり、切れ目ないチームケアの体制を整えます。							
○認知症高齢者支援 認知症の人を地域で見守り支えあうために、認知症サポーター養成講座などにより認知症の正しい知識や対応方法等の普及啓発を行ないます。また早期発見早期対応により在宅生活を継続できるよう支援します。							
○生活支援体制整備 杉並区全域を第1層、ケア24担当区域を第2層とし、地域の支えあいによる生活支援の体制づくりを進め、地域包括ケア推進員が調整役となり地域のことを地域で考えるために「第2層協議体」を設置して連携強化を図ります。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・ケア24たより 発行 18回(3所)	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・ケア24たより 発行 18回(3所)	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・ケア24たより 発行 18回(3所)	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・ケア24たより 発行 18回(3所)	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・ケア24たより 発行 18回(3所)	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・ケア24たより 発行 18回(3所)	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・ケア24たより 発行 90回(3所)
	・家族介護教室 開催 18回(3所)	・家族介護教室 開催 12回(3所)	・家族介護教室 開催 12回(3所)	・家族介護教室 開催 12回(3所)	・家族介護教室 開催 12回(3所)	・家族介護教室 開催 12回(3所)	・家族介護教室 開催 60回(3所)
	・ケアマネ連絡会 開催 12回(3所)	・ケアマネ連絡会 開催 13回(3所)	・ケアマネ連絡会 開催 14回(3所)	・ケアマネ連絡会 開催 14回(3所)	・ケアマネ連絡会 開催 14回(3所)	・ケアマネ連絡会 開催 14回(3所)	・ケアマネ連絡会 開催 69回(3所)
	地域ケア会議 ・地域ケア会議 地域懇談会、実施 18回(3所)	地域ケア会議 ・地域ケア会議 地域懇談会、実施 18回(3所)	地域ケア会議 ・地域ケア会議 地域懇談会、実施 18回(3所)	地域ケア会議 ・地域ケア会議 地域懇談会、実施 20回(3所)	地域ケア会議 ・地域ケア会議 地域懇談会、実施 20回(3所)	地域ケア会議 ・地域ケア会議 地域懇談会、実施 20回(3所)	地域ケア会議 ・地域ケア会議 地域懇談会、実施 96回(3所)
	在宅医療連携 ・在宅医療連携 地域ケア会議開催 9回(3所)	在宅医療連携 ・在宅医療連携 地域ケア会議開催 9回(3所)	在宅医療連携 ・在宅医療連携 地域ケア会議開催 9回(3所)	在宅医療連携 ・在宅医療連携 地域ケア会議開催 9回(3所)	在宅医療連携 ・在宅医療連携 地域ケア会議開催 9回(3所)	在宅医療連携 ・在宅医療連携 地域ケア会議開催 9回(3所)	在宅医療連携 ・在宅医療連携 地域ケア会議開催 45回(3所)
	認知症高齢者支援 ・認知症サポーター 養成講座 9回(3所)	認知症高齢者支援 ・認知症サポーター 養成講座 9回(3所)	認知症高齢者支援 ・認知症サポーター 養成講座 9回(3所)	認知症高齢者支援 ・認知症サポーター 養成講座 9回(3所)	認知症高齢者支援 ・認知症サポーター 養成講座 9回(3所)	認知症高齢者支援 ・認知症サポーター 養成講座 9回(3所)	認知症高齢者支援 ・認知症サポーター 養成講座 45回(3所)
内 訳	生活支援体制整備 ・第1層コーディネーターとの連携 第2層協議体設置	生活支援体制整備 ・第1層コーディネーターとの連携 第2層協議体 充実	生活支援体制整備 ・第1層コーディネーターとの連携 第2層協議体 充実	生活支援体制整備 ・第1層コーディネーターとの連携 第2層協議体 充実	生活支援体制整備 ・第1層コーディネーターとの連携 第2層協議体 充実	生活支援体制整備 ・第1層コーディネーターとの連携 第2層協議体 充実	生活支援体制整備 ・第1層コーディネーターと連携を図りながら、第2層が地域課題の把握、解決への役割が果たしている
	経費(千円)	11,769	11,769	11,769	11,769	11,769	58,845
	補助金等財源	11,769	11,769	11,769	11,769	11,769	58,845
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		地域支援課	担当係	ケア24 南荻窪・梅里・永福
平成30年度 予算事業		全事業対象		
事業規模 積算の根拠		○杉並区受託金 ○介護保険事業収入		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	○事務事業費： 諸謝金、消耗品、印刷製本、水道光熱、修繕、通信運搬、業務委託、手数料、保険料、賃借料、土地建物賃借料、雑支出			11,769,000
	経費合計(円)			11,769,000
32 年度	○事務事業費： 諸謝金、消耗品、印刷製本、水道光熱、修繕、通信運搬、業務委託、手数料、保険料、賃借料、土地建物賃借料、雑支出			11,769,000
	経費合計(円)			11,769,000
33 年度	○事務事業費： 諸謝金、消耗品、印刷製本、水道光熱、修繕、通信運搬、業務委託、手数料、保険料、賃借料、土地建物賃借料、雑支出			11,769,000
	経費合計(円)			11,769,000
34 年度	○事務事業費： 諸謝金、消耗品、印刷製本、水道光熱、修繕、通信運搬、業務委託、手数料、保険料、賃借料、土地建物賃借料、雑支出			11,769,000
	経費合計(円)			11,769,000
35 年度	○事務事業費： 諸謝金、消耗品、印刷製本、水道光熱、修繕、通信運搬、業務委託、手数料、保険料、賃借料、土地建物賃借料、雑支出			11,769,000
	経費合計(円)			11,769,000

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。					
施策	1	地域における福祉課題の把握と対策の推進					
取組計画	3	新たな地域課題への対応	計画事業	1	小地域単位での課題の発見と対応		
今後の方向性	○学習支援、サロン活動、子ども(地域)食堂など、子どもを支える活動が地域で活発になっていく中、「杉並子ども食堂ネットワーク連絡会」の事務局としての機能を継続的に担っていきます。 ○新たな地域課題の把握と対応について積極的に取り組んでいきます。						
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
○杉並子ども食堂ネットワークの事務局として、連絡会の開催、学習会(食品衛生、SSW(スクールソーシャルワーカー)との交流会など)の開催企画の支援を行います。 ○新規立上げ団体への情報提供及び伴走支援を行います。 ○杉並フードドライブと連携・協力していきます。 ○サロン等関係団体とのネットワークを形成します。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	①ネットワーク 連絡会の支援 (事務局) 実施	①ネットワーク 連絡会の支援 (事務局) 実施	①ネットワーク 連絡会の支援 (事務局) 実施	①ネットワーク 連絡会の支援 (事務局) 実施	①ネットワーク 連絡会の支援 (事務局) 実施	①ネットワーク 連絡会の支援 (事務局) 実施	①ネットワーク 連絡会の支援 (事務局) 実施
	②フードドライブの 橋渡し 12回	②フードドライブの 橋渡し 12回	②フードドライブの 橋渡し 12回	②フードドライブの 橋渡し 12回	②フードドライブの 橋渡し 12回	②フードドライブの 橋渡し 12回	②フードドライブの 橋渡し 36回
		③新たな地域課題 の把握と対応 実施 ・サロン等関係団体 とのネットワーク 形成	③新たな地域課題 の把握と対応 実施 ・サロン等関係団体 とのネットワーク 形成	③新たな地域課題 の把握と対応 実施 ・サロン等関係団体 とのネットワーク 形成	③新たな地域課題 の把握と対応 実施 ・サロン等関係団体 とのネットワーク 形成	③新たな地域課題 の把握と対応 実施 ・サロン等関係団体 とのネットワーク 形成	③新たな地域課題 の把握と対応 実施 ・サロン等関係団体 とのネットワーク 形成
経費(千円)		0	0	0	0	0	0
内訳	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		地域支援課	担当係	地域福祉推進係
平成30年度 予算事業		なし		
事業規模 積算の根拠		※基本的には、杉並子ども食堂ネットワークが主体的に活動できるようにバックアップしていくための動きなので、財源は子ども食堂ネットワークの有余財産を使用。		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	なし			
				経費合計(円) 0
32 年度	なし			
				経費合計(円) 0
33 年度	なし			
				経費合計(円) 0
34 年度	なし			
				経費合計(円) 0
35 年度	なし			
				経費合計(円) 0

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。					
施策	1	地域における福祉課題の把握と対策の推進					
取組計画	1	福祉なんでも相談の拡充	計画事業	2	総合相談機能の強化		
今後の方向性		○生活上の福祉課題を抱える区民の課題解決や困りごとの軽減に向けて、適切な窓口に振り分けるための総合相談窓口として、「福祉なんでも相談」を継続していきます。継続実施にあたっては地域福祉推進事業で実施します。 ○「社協としての総合相談窓口」としてのあり方、役割や機能について社内での共通認識づくりを行います。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
○相談支援にあたっては、相談者に適切な窓口を案内するほか、必要に応じて制度や地域活動等につなげます。どの制度にも当てはまらない場合や、支援の受け入れを拒否している場合は、電話や訪問などを継続的に続け、制度やしぐみに着地するまで関わりを続けます。 ○困難ケースに対しては、地域資源を活用しながら関係機関、関係者と共に解決策の検討を行います。 ○職員の相談スキル向上や事業理解のための勉強会、事例検討会を課や係を超えて行います。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	相談対応・支援	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	事業運営方法の検討	新体制で実施	実施	検証・見直し	実施	実施	実施
		係横断的な勉強会・事例検討会の開催	実施	実施	実施	実施	実施
内訳	経費(千円)	145	145	171	171	171	803
	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	145	145	171	171	171	803

担当課		地域支援課	担当係	地域福祉推進係
平成30年度 予算事業		①相談対応・支援 ②勉強会・事例検討会		
事業規模 積算の根拠		平成30年度予算書に基づき算出		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	相談一式 119,000円			119,000
	勉強会 講師謝礼 26,000円			26,000
			経費合計(円)	145,000
32 年度	相談一式 119,000円			119,000
	勉強会 講師謝礼 26,000円			26,000
			経費合計(円)	145,000
33 年度	相談一式 119,000円			119,000
	勉強会 講師謝礼 26,000円×2回			52,000
			経費合計(円)	171,000
34 年度	相談一式 119,000円			119,000
	勉強会 講師謝礼 26,000円×2回			52,000
			経費合計(円)	171,000
35 年度	相談一式 119,000円			119,000
	勉強会 講師謝礼 26,000円×2回			52,000
			経費合計(円)	171,000

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。						
施策	1	地域における福祉課題の把握と対策の推進						
取組計画	2	短期車いす貸出事業を通じたニーズの発見	計画事業	2	総合相談機能の強化			
今後の方向性		○現在の車いす拠点以外に、社会福祉施設などを拠点とした「車いすステーション」として設置していきます。 ○貸出業務を通じて潜在的ニーズの把握と対応を行います。						
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)								
○突然のケガや介助が必要な時に、短期的に無料で車いすの貸出を行います。 ○民生委員児童委員、町会自治会、ケア24、商店会など身近に借りられる拠点として整備します。 ○各関係機関に車いす名簿を配布し、必要な区民に情報提供を行います。拠点の変更などがあった時は、随時、情報更新していきます。								
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計	
計画内容 見積内容	①車いすの管理・運営 ・車いすの貸出 約2,000件 ・貸出拠点の拡充 新規:10か所 ・名簿の更新 ・車いすの整備 (購入・寄附) 3台	①車いすの管理・運営 ・車いすの貸出 約2,000件 ・貸出拠点の拡充 施設系:3か所 ・名簿の更新 ・車いすの整備 (購入・寄附) 5台	①車いすの管理・運営 ・車いすの貸出 約2,000件 ・貸出拠点の拡充 施設系:10か所 ・名簿の更新 ・車いすの整備 (購入・寄附) 5台	①車いすの管理・運営 ・車いすの貸出 約2,000件 ・貸出拠点の拡充 施設系:10か所 ・名簿の更新 ・車いすの整備 (購入・寄附) 5台	①車いすの管理・運営 ・車いすの貸出 約2,000件 ・貸出拠点の拡充 施設系:10か所 ・名簿の更新 ・車いすの整備 (購入・寄附) 5台	①車いすの管理・運営 ・車いすの貸出 約2,000件 ・貸出拠点の拡充 施設系:10か所 ・名簿の更新 ・車いすの整備 (購入・寄附) 5台	①車いすの管理・運営 ・車いすの貸出 約10,000件 ・貸出拠点の拡充 施設系:43か所 ・名簿の更新 ・車いすの整備 (購入・寄附) 25台	
	②潜在的ニーズの把握と対応 実施	②潜在的ニーズの把握と対応 実施	②潜在的ニーズの把握と対応 実施	②潜在的ニーズの把握と対応 実施	②潜在的ニーズの把握と対応 実施	②潜在的ニーズの把握と対応 実施	②潜在的ニーズの把握と対応 実施	
	経費(千円)	490	270	270	270	270	270	1,570
	内訳	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	490	270	270	270	270	1,570	

担当課		地域支援課	担当係	地域福祉推進係
平成30年度 予算事業		短期車いす貸出事業		
事業規模 積算の根拠		・共同募金 歳末配分 → 社協自主財源(社協会費を財源)		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	車いす購入費:270,000円			270,000
	リーフレット作成費:220,000円			220,000
	経費合計(円)			490,000
32 年度	車いす購入費:270,000円			270,000
	経費合計(円)			270,000
33 年度	車いす購入費:270,000円			270,000
	経費合計(円)			270,000
34 年度	車いす購入費:270,000円			270,000
	経費合計(円)			270,000
35 年度	車いす購入費:270,000円			270,000
	経費合計(円)			270,000

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。					
施策	1	地域における福祉課題の把握と対策の推進					
取組計画	3	高齢者総合相談・支援	計画事業	2	総合相談機能の強化		
今後の方向性		○単身や高齢者のみの世帯が増加しており、住み慣れた地域で安心して生活をしていくために迅速で適切な相談対応が求められています。高齢に伴う疾病等からの支援への相談の他、消費者被害や虐待など権利擁護が必要な相談等多岐にわたります。 個別課題の蓄積から地域課題が浮かび上がってくることから、職員のスキルアップを図り、実態把握からアセスメント、支援へとタイムリーに展開します。 ○健康寿命を伸長できるよう、介護予防マネジメントへの適切な支援を行っていきます。介護保険サービスだけでなく地域のネットワークを活かしたインフォーマルサービスなど地域で元気に生きがいを持って過ごすことができる意欲の醸成を図れるような支援を提案します。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
○総合相談支援業務 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや制度の利用につなげる支援を行います。 ○権利擁護業務 安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、関係機関とのネットワークの下、適切な支援を行います。 ○介護予防ケアマネジメント 介護保険における予防給付の対象となる要支援者が健康寿命を伸長し、地域の中で長く自立した生活ができるようアセスメントを行ない支援計画を立てサービス提供を行っていきます。3か月に1回モニタリングを行い、適切な支援計画が評価し適切なサービス提供につなげていきます。							
30年度末(見込)		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	総合相談援業務・権利擁護業務 ・相談件数 22,500件(3所) ・虐待件数 25件(3所) ・おたっしや訪問件数 500件(3所)	総合相談援業務・権利擁護業務 ・相談件数 23,500件(3所) ・虐待件数 27件(3所) ・おたっしや訪問件数 500件(3所)	総合相談援業務・権利擁護業務 ・相談件数 24,500件(3所) ・虐待件数 29件(3所) ・おたっしや訪問件数 500件(3所)	総合相談援業務・権利擁護業務 ・相談件数 25,500件(3件) ・虐待件数 31件(3所) ・おたっしや訪問件数 500件(3所)	総合相談援業務・権利擁護業務 ・相談件数 26,500件(3所) ・虐待件数 33件(3所) ・おたっしや訪問件数 500件(3所)	総合相談援業務・権利擁護業務 ・相談件数 27,500件(3所) ・虐待件数 35件(3所) ・おたっしや訪問件数 500件(3所)	総合相談援業務・権利擁護業務 ・相談件数 127,500件(3所) ・虐待件数 155件(3所) ・おたっしや訪問件数 2,500件(3所)
	介護予防ケアマネジメント ・プラン件数 9,700件(3所)	介護予防ケアマネジメント ・プラン件数 9,800件(3所)	介護予防ケアマネジメント ・プラン件数 9,900件(3所)	介護予防ケアマネジメント ・プラン件数 10,000件(3所)	介護予防ケアマネジメント ・プラン件数 10,100件(3所)	介護予防ケアマネジメント ・プラン件数 10,200件(3所)	介護予防ケアマネジメント ・プラン件数 50,000件(3所)
内訳	経費(千円)	0	0	0	0	0	0
	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課	地域支援課	担当係	ケア24 南荻窪・梅里・永福
平成30年度 予算事業	全事業対象		
事業規模 積算の根拠	○杉並区受託金 ○介護保険事業収入		
各年度経費計算の内訳			小計(円)
31 年度	※計画事業1-2 地域包括ケアの推進 参照		
	経費合計(円)		0
32 年度	※計画事業1-2 地域包括ケアの推進 参照		
	経費合計(円)		0
33 年度	※計画事業1-2 地域包括ケアの推進 参照		
	経費合計(円)		0
34 年度	※計画事業1-2 地域包括ケアの推進 参照		
	経費合計(円)		0
35 年度	※計画事業1-2 地域包括ケアの推進 参照		
	経費合計(円)		0

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。						
施策	1	地域における福祉課題の把握と対策の推進						
取組計画	4	包括的・継続的な伴走型支援 (くらしのサポートステーション)	計画事業	2	総合相談機能の強化			
今後の方向性	生活困窮状態からの脱却あるいは困窮状態に陥ることのないように、関係機関等との連携を図りながら、相談者の状況に応じた包括的かつ継続的な伴走型の相談支援を行ないます。経済的課題のみならず、ひきこもり等、社会的孤立や生きづらさを感じている方への有効的な支援も模索していきます。							
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)								
○相談者との信頼関係を構築し、本人のニーズや生活状況を把握するほか、ストレングスや取り巻く環境、人間関係などにも着目し、相談者の観点でさまざまな支援を組み合わせる包括的な支援を行います。また、再び困窮状態に陥らぬよう、定着支援や終結後のフォローアップも行います。 ○効果的な支援を行うため、自立相談支援事業と家計相談支援事業とを一体的に行うほか、関係機関等との連携を強化し、必要に応じて新たな社会資源の開発を検討します。 ○出張相談会や広報紙の発行、関係機関向け事業説明会など周知活動を拡充させ、生活困窮者(将来的に生活困窮に陥るリスクがある人を含む)を早期に発見し、支援の効果を高めます。 ○研修の参加や勉強会の開催等を通じて、職員の資質向上に努めます。 ○円滑に連携ができるよう、関係機関や社協内での意見交換会を実施し、顔の見える関係づくりをします。								
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計	
計画内容 見積内容	相談対応と伴走型自立支援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
	アウトリーチの実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
	出張相談会	出張相談会 2回	継続	継続	継続	継続	出張相談会 10回	
	広報紙の発行	広報紙の発行 2回	広報紙の発行 4回	継続	継続	継続	広報紙の発行18回	
	事業説明会	事業説明会 適宜実施	継続	継続	継続	継続	継続	
	食料寄附の呼びかけ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	
	職員勉強会	職員勉強会 2回	継続	継続	継続	継続	職員勉強会 10回	
		関係機関および社協内の意見交換会		継続	継続	継続	継続	関係機関および社協内の意見交換会 5回
		生活困窮者支援サポーター養成への取り組み 検討		区との協議・検討	検討・準備	実施	継続	継続
		中間的就労受け入れ事業者の開拓		区との協議・検討	検討・準備	実施	継続	継続
内訳	経費(千円)	2,865	2,865	2,865	2,865	2,865	14,325	
	補助金等財源	2,865	2,865	2,865	2,865	2,865	14,325	
	自主財源	0	0	0	0	0	0	

担当課		生活支援課	担当係	生活支援係
平成30年度 予算事業		①相談対応・支援 ②広報 ③職員勉強会		
事業規模 積算の根拠		平成30年度予算書に基づき算出		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	相談一式 147,000円			147,000
	広報紙・PR活動 57,000円(印刷製本費+広報費200,000円)			200,000
	職員勉強会 48,000円(講師謝礼 12,000円×2h×4回)			96,000
	その他 事務費 一式 2,422,000円			2,422,000
	経費合計(円)			2,865,000
32 年 度	相談一式 147,000円			147,000
	広報紙・PR活動 57,000円(印刷製本費+広報費200,000円)			200,000
	職員勉強会 48,000円(講師謝礼 12,000円×2h×4回)			96,000
	その他 事務費 一式 2,422,000円			2,422,000
	経費合計(円)			2,865,000
33 年 度	相談一式 147,000円			147,000
	広報紙・PR活動 57,000円(印刷製本費+広報費200,000円)			200,000
	職員勉強会 48,000円(講師謝礼 12,000円×2h×4回)			96,000
	その他 事務費 一式 2,422,000円			2,422,000
	経費合計(円)			2,865,000
34 年 度	相談一式 147,000円			147,000
	広報紙・PR活動 57,000円(印刷製本費+広報費200,000円)			200,000
	職員勉強会 48,000円(講師謝礼 12,000円×2h×4回)			96,000
	その他 事務費 一式 2,422,000円			2,422,000
	経費合計(円)			2,865,000
35 年 度	相談一式 147,000円			147,000
	広報紙・PR活動 57,000円(印刷製本費+広報費200,000円)			200,000
	職員勉強会 48,000円(講師謝礼 12,000円×2h×4回)			96,000
	その他 事務費 一式 2,422,000円			2,422,000
	経費合計(円)			2,865,000

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。						
施策	2	安心・安全で持続可能な暮らしの支援						
取組計画	1	権利擁護の推進と日常生活自立支援	計画事業	3	住み慣れた地域での暮らしの支援			
今後の方向性		○事業についての周知は進んでいますが、関係機関からの相談内容は、金銭管理のみの支援や契約行為が求められることがあるなど制度の理解が十分に図られていません。今後本事業を推進していくには、関係機関との連携が不可欠なため、権利擁護や事業についての普及啓発活動を積極的に行っていきます。 ○利用者の状態の重度化、支援体制等により「代理」による支援が多くなっています。「同行」「代行」を主とした契約、支援のあり方について検討、体制を整備していきます。 ○社会情勢の変化に伴い、様々な課題を複合的に抱える利用者が増加傾向にあり、相談や支援内容も多様化・複雑化してきています。それら課題に対応していくため、質の高い援助技術の習得を目指し、人材育成を行っていきます。 ○権利擁護の概念の浸透、認知症高齢者の増加、障害者の地域生活移行等により、今後も本事業への期待は高まると考えられるため、組織的な対応を検討していきます。						
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)								
<目的> 判断能力が十分でない障がいや高齢者や重度身体障害者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、契約に基づき支援します。本人の権利を護りながら福祉サービスを利用する際の手続きや、郵便物の確認と対応、日常の金銭管理などを行い、地域で生活するための支援を行います。杉並区成年後見センターをはじめ、行政、ケア24、関係機関等と連携しながら、権利侵害を防ぎ、適切な支援を行います。 <取組内容> 適切な相談対応、利用者支援を行い、エンパワメントを高め、安心して地域で生活をしていくことができるよう支援体制を整備、充実を図ります。権利擁護の理解を深め、潜在的なニーズを含め、契約を必要とする人々に事業が適切に選択されるよう制度の普及啓発を行います。初期相談から契約、継続支援にいたるまで、関係機関と適切で効果的な連携体制を強化します。地域のささえあいを推進し、支援体制を充実させるため、生活支援員の安定的な雇用整備および支援の資質向上を目指します。								
		30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容		契約件数 170件	契約件数 170件	契約件数 180件	契約件数 180件	契約件数 180件	契約件数 180件	契約件数 180件
		相談対応 8,000件	相談対応 8,000件	相談対応 8,200件	相談対応 8,200件	相談対応 8,400件	相談対応 8,400件	相談対応 41,200件
		利用者支援 3,000件	利用者支援 3,000件	利用者支援 3,400件	利用者支援 3,400件	利用者支援 3,400件	利用者支援 3,400件	利用者支援 16,600件
		周知普及 10件	周知普及 15件	周知普及 15件	周知普及 15件	周知普及 15件	周知普及 15件	周知普及 75件
		講演会 4回	講演会 4回	講演会 4回	講演会 4回	講演会 4回	講演会 4回	講演会 20回
		研修 2回	研修 2回	研修 2回	研修 2回	研修 2回	研修 2回	研修 10回
		支援方法等検討	支援方法等検討	支援方法等検証	支援方法等検証	支援方法等検証	支援方法等検証	支援方法等検証
内訳								
		経費(千円)	3,705	3,705	3,705	3,705	3,705	18,525
		補助金等財源	3,705	3,705	3,705	3,705	3,705	18,525
		自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		生活支援課	担当係	あんしんサポート係
平成30年度 予算事業		地域福祉推進拠点区分 ・地域福祉権利擁護事業サービス区分 ・福祉サービス区分		
事業規模 積算の根拠		平成30年度予算書を基に算出した。		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	利用者支援（一式） 3,570,000円 講演会 95,000円 専門員研修・支援員研修 40,000円			3,570,000
				95,000
32 年度	利用者支援（一式） 3,570,000円 講演会 95,000円 専門員研修・支援員研修 40,000円			40,000
		経費合計(円)		3,705,000
33 年度	利用者支援（一式） 3,570,000円 講演会 95,000円 専門員研修・支援員研修 40,000円			3,570,000
				95,000
34 年度	利用者支援（一式） 3,570,000円 講演会 95,000円 専門員研修・支援員研修 40,000円			40,000
		経費合計(円)		3,705,000
35 年度	利用者支援（一式） 3,570,000円 講演会 95,000円 専門員研修・支援員研修 40,000円			3,570,000
				95,000
36 年度	利用者支援（一式） 3,570,000円 講演会 95,000円 専門員研修・支援員研修 40,000円			40,000
		経費合計(円)		3,705,000

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。					
施策	2	安心・安全で持続可能な暮らしの支援					
取組内容	2	あんしん未来支援事業の推進	計画事業	3	住み慣れた地域での暮らしの支援		
今後の方向性		○事業利用を必要とする区民へ、関係機関と連携しながら周知活動を行い、スムーズな契約、支援を行う基盤を整えていきます。 ○少子高齢化、地縁・血縁の希薄化などが進む中、本人や関係機関からの相談は増加していますが、対象要件等により契約に至らぬケースも多くあります。 ○契約に至らぬケースにおいても、情報を整理し他制度を紹介する等充実した相談体制を整えていくとともに、本事業や既存の制度やサービスだけでは対応できないニーズについては「狭間の課題」として、組織的な対応を検討していきます。 ○成年後見制度の運用状況を見極めて、今後の本事業の運営を検討していきます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
<目的> 区内に暮らしている判断能力の十分な高齢者や障害者等で、支援可能な親族がいない方を対象とします。 確かな判断能力のあるときに緊急時の支援方法を決めて契約し、定期的な見守りを行うことで安心して暮らせるよう支援します。 また、入院時の必要時に保証人に準じた機能を担いながら、手続き等の支援を行います。 <取組内容> 本人の依頼と了解に基づいた契約に則り、契約者の不安を解消、満足度が高められるよう必要な支援を行います。 必要とする区民に事業が行き届き、理解が得られるよう、利用対象者や関係機関へ周知活動を行い、連携体制を強化します。 区民生活を取り巻く環境の変化や他制度の動向を鑑みながら、要件や支援内容等、適宜、見直しを図っていきます。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容	契約件数 25件	契約件数 25件	契約件数 25件	契約件数 25件	契約件数 25件	契約件数 25件	契約件数 25件
	相談対応 250件	相談対応 250件	相談対応 250件	相談対応 250件	相談対応 250件	相談対応 250件	相談対応 1,250件
	契約者支援 ・日常生活の見守り （電話連絡:月1回） （訪問:3か月に1回） ・緊急対応 入院等への対応 （必要に応じて）	契約者支援 ・日常生活の見守り （電話連絡:月1回） （訪問:3か月に1回） ・緊急対応 入院等への対応 （必要に応じて）	契約者支援 ・日常生活の見守り （電話連絡:月1回） （訪問:3か月に1回） ・緊急対応 入院等への対応 （必要に応じて）	契約者支援 ・日常生活の見守り （電話連絡:月1回） （訪問:3か月に1回） ・緊急対応 入院等への対応 （必要に応じて）	契約者支援 ・日常生活の見守り （電話連絡:月1回） （訪問:3か月に1回） ・緊急対応 入院等への対応 （必要に応じて）	契約者支援 ・日常生活の見守り （電話連絡:月1回） （訪問:3か月に1回） ・緊急対応 入院等への対応 （必要に応じて）	契約者支援 ・日常生活の見守り （電話連絡:60回） （訪問:20回） ・緊急対応 入院等への対応 （必要に応じて）
	契約者交流会 年2回	契約者交流会 年2回	契約者交流会 年2回	契約者交流会 年2回	契約者交流会 年2回	契約者交流会 年2回	契約者交流会 年2回
	個別相談 （随時）	個別相談 （随時）	個別相談 （随時）	個別相談 （随時）	個別相談 （随時）	個別相談 （随時）	個別相談 （随時）
	審査会の実施 年3回	審査会の実施 年3回	審査会の実施 年3回	審査会の実施 年3回	審査会の実施 年3回	審査会の実施 年3回	審査会の実施 年15回
	検討 ・支援内容検討 ・他制度の関係	検討 ・支援内容検討 ・他制度の関係	関係機関との連携 ・連携体制の構築 及び事業説明	関係機関との連携 ・連携体制の構築 及び事業説明	関係機関との連携 ・連携体制の構築 及び事業説明	関係機関との連携 ・連携体制の構築 及び事業説明	関係機関との連携 ・連携体制の構築 及び事業説明
	経費(千円)	300	300	300	300	300	1,500
	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	300	300	300	300	300	1,500

担当課		生活支援課	担当係	あんしんサポート係
平成30年度 予算事業		地域福祉推進拠点区分 あんしん未来支援事業		
事業規模 積算の根拠		平成30年度予算書を基に算出。		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	契約者支援 80,000円			80,000
	契約者交流会 30,000円			30,000
	個別相談 120,000円			120,000
	審査会 60,000円			60,000
	関係機関との連携 10,000円			10,000
	経費合計(円)			300,000
32 年 度	契約者支援 80,000円			80,000
	契約者交流会 30,000円			30,000
	個別相談 120,000円			120,000
	審査会 60,000円			60,000
	関係機関との連携 10,000円			10,000
	経費合計(円)			300,000
33 年 度	契約者支援 80,000円			80,000
	契約者交流会 30,000円			30,000
	個別相談 120,000円			120,000
	審査会 60,000円			60,000
	関係機関との連携 10,000円			10,000
	経費合計(円)			300,000
34 年 度	契約者支援 80,000円			80,000
	契約者交流会 30,000円			30,000
	個別相談 120,000円			120,000
	審査会 60,000円			60,000
	関係機関との連携 10,000円			10,000
	経費合計(円)			300,000
35 年 度	契約者支援 80,000円			80,000
	契約者交流会 30,000円			30,000
	個別相談 120,000円			120,000
	審査会 60,000円			60,000
	関係機関との連携 10,000円			10,000
	経費合計(円)			300,000

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。					
施策	2	安心・安全で持続可能な暮らしの支援					
取組計画	3	訪問育児サポーター事業の推進	計画事業	3	住み慣れた地域での暮らしの支援		
今後の方向性		○訪問育児サポーター事業は、すこやか赤ちゃん訪問の後、セーフティーネットという性格があります。子育て経験のある地域住民が訪問し、話を聞くことで、気分転換や、子育てへの不安解消につながっています。支援を必要としている家庭を関係機関と連携し、支援につなげることができます。 ○利用相談は対象となる世帯(約4,500世帯)の5%程度、訪問世帯数は3%程度を想定しています。 ○新規サポーターの募集については、活動実態を見ながら、計画期間中に養成講習会実施の可否を検討します。 平成30年3月31日実績　利用相談115件、コーディネーター訪問107件、利用者数　延べ182人					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
杉並区とともに事業の立案から検討を重ね、活動経験者が訪問育児サポーターとなり、訪問する形態は、地域の力を還元できる社協ならではの事業として取り組んでいます。 研修を受けたサポーターが、子育てに不安感・負担感を感じている1歳未満の乳児のいる家庭を訪問し、相談・援助を行います。子育て世帯の孤立化を防止し、育児力の向上を図ることで、児童虐待につながる要因を早期に解消します。							
①相談援助及び訪問活動　②研修と交流会　③情報提供とPR							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	①相談援助及び 訪問活動 利用相談　120件 利用者数 延べ182人	①相談援助及び 訪問活動 利用相談　120件 利用者数 延べ200人	①相談援助及び 訪問活動 利用相談　120件 利用者数 延べ200人	①相談援助及び 訪問活動 利用相談　120件 利用者数 延べ200人	①相談援助及び 訪問活動 利用相談　120件 利用者数 延べ200人	①相談援助及び 訪問活動 利用相談　120件 利用者数 延べ200人	①相談援助及び 訪問活動 利用相談　600件 利用者数 延べ1,000人
	②研修と交流会 スキルアップ研修1回 交流会1回	②研修と交流会 スキルアップ研修1回 交流会1回	②研修と交流会 スキルアップ研修1回 交流会1回	②研修と交流会 スキルアップ研修1回 交流会1回 養成講座 (実施の検討)	②研修と交流会 スキルアップ研修1回 交流会1回	②研修と交流会 スキルアップ研修1回 交流会1回	②研修と交流会 スキルアップ研修5回 交流会5回
	③情報提供とPR チラシの作成1回 (保健センター・児童館への配布)	③情報提供とPR チラシの作成1回 (保健センター・児童館への配布)	③情報提供とPR チラシの作成1回 (保健センター・児童館への配布)	③情報提供とPR チラシの作成1回 (保健センター・児童館への配布)	③情報提供とPR チラシの作成1回 (保健センター・児童館への配布)	③情報提供とPR チラシの作成1回 (保健センター・児童館への配布)	③情報提供とPR チラシの作成1回 (保健センター・児童館への配布)
内訳	経費(千円)	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	8,455
	補助金等財源	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	8,455
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		生活支援課	担当係	ささえあい係
平成30年度 予算事業		①相談援助及び訪問活動 ②研修と交流会 ③情報提供とPR		
事業規模 積算の根拠		平成30年度の受託金、予算に基づき算出。		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	相談援助及び訪問活動一式(サポーター謝礼700,000円、事業保険99,000円、その他経費250,000円)			1,049,000
	フォローアップ研修(講師謝礼40,000円×1回)			40,000
	交流会(講師謝礼18,000円×1回)			18,000
	講座材料費等一式(11,000円)			11,000
	情報提供・PR一式(チラシ印刷費125,000円)			125,000
	その他 事務費 一式 448,000円			448,000
	経費合計(円)			1,691,000
32 年 度	相談援助及び訪問活動一式(サポーター謝礼700,000円、事業保険99,000円、その他経費250,000円)			1,049,000
	フォローアップ研修(講師謝礼40,000円×1回)			40,000
	交流会(講師謝礼18,000円×1回)			18,000
	講座材料費等一式(11,000円)			11,000
	情報提供・PR一式(チラシ印刷費125,000円)			125,000
	その他 事務費 一式 448,000円			448,000
	経費合計(円)			1,691,000
33 年 度	相談援助及び訪問活動一式(サポーター謝礼700,000円、事業保険99,000円、その他経費250,000円)			1,049,000
	フォローアップ研修(講師謝礼40,000円×1回)			40,000
	交流会(講師謝礼18,000円×1回)			18,000
	講座材料費等一式(11,000円)			11,000
	情報提供・PR一式(チラシ印刷費125,000円)			125,000
	その他 事務費 一式 448,000円			448,000
	経費合計(円)			1,691,000
34 年 度	相談援助及び訪問活動一式(サポーター謝礼700,000円、事業保険99,000円、その他経費250,000円)			1,049,000
	フォローアップ研修(講師謝礼40,000円×1回)			40,000
	交流会(講師謝礼18,000円×1回)			18,000
	講座材料費等一式(11,000円)			11,000
	情報提供・PR一式(チラシ印刷費125,000円)			125,000
	その他 事務費 一式 448,000円			448,000
	経費合計(円)			1,691,000
35 年 度	相談援助及び訪問活動一式(サポーター謝礼700,000円、事業保険99,000円、その他経費250,000円)			1,049,000
	フォローアップ研修(講師謝礼40,000円×1回)			40,000
	交流会(講師謝礼18,000円×1回)			18,000
	講座材料費等一式(11,000円)			11,000
	情報提供・PR一式(チラシ印刷費125,000円)			125,000
	その他 事務費 一式 448,000円			448,000
	経費合計(円)			1,691,000

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。					
施策	2	安心・安全で持続可能な暮らしの支援					
取組計画	4	貸付による低所得者等への支援	計画事業	3	住み慣れた地域での暮らしの支援		
今後の方向性		○制度の目的である「低所得者、障害者、又は高齢者に対し、資金の貸付と必要な相談援助を行なうことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進並びに在宅福祉生活及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送れることを実現するため、貸付および償還の相談支援を行ない、適正に実施します。 ○関係機関や関係者とのネットワークを活かし、相談者や借受世帯の自立に必要な情報提供や他制度等へのつなぎなど、生活支援の体制や連携を強化します。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
【貸付】 貸付はその世帯の将来の負債になるため、相談者の意向や生活状況などを十分に聞き取り、貸付がその世帯の自立に有効に働くかと判断した場合には、東京都社会福祉協議会と相談のうえ、適正に申請の手続きを行ないます。また、相談者のニーズを把握し、制度の利用可否だけでなく相談支援を行います。そのため、担当職員間での情報共有を密にし、他機関や関係者との連携を強化していきます。 【償還】 償還状況の確認を行ない、償還が滞っている世帯に対して、手紙や電話等によるアプローチをすることで、世帯状況の変化や課題を早期に把握します。必要に応じて、関係機関へのつなぎや救済制度の活用等を行い課題解決につなげます。 【不動産担保型生活資金・要保護世帯向け不動産担保型生活資金】 借受人の生活状況や心身の状況を確認するため、年に1回の訪問による生活状況調査を行っています。借受人は単身高齢者または高齢夫婦であるため、その訪問に加えて電話等による生活状況確認を強化して行います。介護保険等の利用がなく、どこの機関ともつながりのない借受人に対しては特に重点的に行います。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容	相談対応と支援	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	民生委員への制度理解の促進と連携強化	方法の検討	実施	実施	実施	実施	実施
	償還中の世帯の生活状況の把握(債権700件)	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	滞納世帯への対応	滞納世帯への対応(内容証明郵便・弁護士督促) 償還業務体制についての検討	実施	実施	実施	実施	実施
		(不動産担保型)見守りの強化(30年度末15件)	実施	実施	実施	実施	実施
内 訳	経費(千円)	4,061	4,071	4,081	4,091	4,101	20,405
	補助金等財源	4,061	4,071	4,081	4,091	4,101	20,405
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		生活支援課	担当係	生活支援係
平成30年度 予算事業		①相談対応と支援 ②償還中の世帯の生活状況の把握 ③不動産担保型生活資金借受人見守りの強化		
事業規模 積算の根拠		平成30年度予算書に基づき算出		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	相談一式 1,667,000円(民生委員実費弁償費含む)			1,667,000
	通信運搬費 616,000円			616,000
31 年度	その他 事務費 一式 1,778,000円			1,778,000
	経費合計(円)			4,061,000
32 年度	相談一式 1,667,000円(民生委員実費弁償費含む)			1,667,000
	通信運搬費 626,000円			626,000
32 年度	その他 事務費 一式 1,778,000円			1,778,000
	経費合計(円)			4,071,000
33 年度	相談一式 1,667,000円(民生委員実費弁償費含む)			1,667,000
	通信運搬費 636,000円			636,000
33 年度	その他 事務費 一式 1,778,000円			1,778,000
	経費合計(円)			4,081,000
34 年度	相談一式 1,667,000円(民生委員実費弁償費含む)			1,667,000
	通信運搬費 646,000円			646,000
34 年度	その他 事務費 一式 1,778,000円			1,778,000
	経費合計(円)			4,091,000
35 年度	相談一式 1,667,000円(民生委員実費弁償費含む)			1,667,000
	通信運搬費 656,000円			656,000
35 年度	その他 事務費 一式 1,778,000円			1,778,000
	経費合計(円)			4,101,000

目標	1	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。					
施策	2	安心・安全で持続可能な暮らしの支援					
取組計画	5	要介護認定調査事業の推進	計画事業	3	住み慣れた地域での暮らしの支援		
今後の方向性		○杉並社協の公共性・中立性等の特徴を活かし、「指定市町村事務受託法人」として、杉並区の介護保険要介護認定調査を実施していきます。実施にあたっては、介護保険制度の適正な運営に寄与できるよう、杉並区との密接な連携を取りながら、認定調査員の資質向上に努めていきます。 ○平成30年度に馬橋事務所から移転した浜田山事務所は、4年間限定の賃貸借契約のため、平成33年度中に新事務所を準備し、平成34年度第一四半期には移転する必要があります。この機に合わせ、南荻窪を含めた区内の事務所について、福祉事務所の管轄エリアを参考にするなど、より効率的な事務執行ができる配置となるよう検討を進めます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
介護保険の新規申請、更新申請、区分申請の認定調査を行ないます。 ○目標値 区内調査 12,000件、区外調査 1,200件 ○研修 内部研修 2回、外部研修 2回 ○人的体制 コーディネーター 及び 認定調査員							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	認定調査の実施 調査件数 区内 10,000件 区外 1,000件	認定調査の実施 10,500件 1,000件	認定調査の実施 11,500件 1,100件	認定調査の実施 12,000件 1,200件	認定調査の実施 12,000件 1,200件	認定調査の実施 12,000件 1,200件	認定調査の実施 58,000件 5,700件
	事務所体制 南荻窪 浜田山 天沼・区外		★事務所再編 浜田山/南荻窪 検討	★事務所再編 浜田山/南荻窪 検討・物件探し	★事務所移転 移転実施		区内3事務所
	調査員の 資質向上	内部研修 2回 外部研修 2回	内部研修 2回 外部研修 2回	内部研修 2回 外部研修 2回	内部研修 2回 外部研修 2回	内部研修 2回 外部研修 2回	内部研修 10回 外部研修 10回
内訳	経費(千円)	11,728	11,728	11,728	12,478	11,728	59,390
	補助金等財源	11,728	11,728	11,728	12,478	11,728	59,390
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		生活支援課	担当係	認定調査係
平成30年度 予算事業		要介護認定調査の実施		
事業規模 積算の根拠		30年度予算		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	維持経費一式			5,146,000
	その他 事務費			6,582,000
		経費合計(円)		11,728,000
32 年度	維持経費一式			5,146,000
	その他 事務費			6,582,000
		経費合計(円)		11,728,000
33 年度	維持経費一式			5,146,000
	その他 事務費			6,582,000
		経費合計(円)		11,728,000
34 年度	維持経費一式			5,146,000
	その他 事務費			6,582,000
	事務所移転経費			750,000
		経費合計(円)		12,478,000
35 年度	維持経費一式			5,146,000
	その他 事務費			6,582,000
		経費合計(円)		11,728,000

目標 2

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	3	地域の共助力の一層の向上					
取組計画	1	地域の支えあいの仕組みづくりの推進	計画事業	4	安全で安心して生活できる地域づくり		
今後の方向性	地域共生社会の実現に向けて、その調整役を担う「地域福祉コーディネーター」を新たに配置し、小地域モデル地区を選定して地域活性化事業に取り組んでいきます。また「生活支援体制整備事業」における「生活支援コーディネーター」の機能・役割と重複することから、一体的に取り組めます。2019年度以降、2年間の実績を積み上げ、「地域福祉コーディネーター」の配置数を増やし、5年後には2人増員し3人の配置として地域展開していきます。 その他、社内における相談窓口機能を持つ事業の要検討ケースについて、ケースカンファレンスを定期的に開催し(2か月に1回程度)、個別支援から地域支援への取組を着実に進めていきます。						
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
【小地域内モデル事業の取組】 ○西荻圏域内での小地域モデル事業の展開・・・「まちなか・コミュニティ西荻みなみ」と協働で「西荻みなみ」を拠点として、まちの賑わい事業、人材育成事業、相談事業等を切り口に、地域活性化事業のモデル的な取組を行っていきます(2年間)。この取組を基に、他地域への展開を検討していきます。 【地域支援ネットワークの支援】 ○ケア24善福寺圏域の「オープンリビング・けやきの見える家」を拠点に “ご近所ささえあいづくりプロジェクト、のネットワークチームを継続的にかかわり、調査活動・講座の企画、ご近所内での「地域ささえあいマップづくり」を行い、引き続きご近所力の醸成を図っていきます。その取組の中で、地域内での顔がにつながる地域づくりを目指します。 【社協内で連携・協力していく計画内容】 ○社協内で相談窓口機能をもつ事業が、全体で「福祉なんでも相談」の機能・役割を継承していきます。その中で、定期的(月1回)に複合課題がある個別ケースについてケースカンファレンスを行います。また、地域支援へ移行できるケースについては方針を打ち出し、社協内連携で具体的な対応策を見出します。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容		①小地域モデル事業 ・まちなかコミュニティ 西荻みなみ ・地域福祉 コーディネーターの 配置 1人	①小地域モデル事業 ・まちなかコミュニティ 西荻みなみ ・他地域検討 ・地域福祉 コーディネーターの 配置 1人	①小地域モデル事業 ・まちなかコミュニティ 西荻みなみ ・3カ所目の地域 ・地域福祉 コーディネーターの 配置 3人	①小地域モデル事業 ・まちなかコミュニティ 西荻みなみ ・3カ所目の地域 ・地域福祉 コーディネーターの 配置 3人	①小地域モデル事業 ・まちなかコミュニティ 西荻みなみ ・3カ所目の地域 ・他地域検討 ・地域福祉 コーディネーターの 配置 3人	①小地域モデル事業 ・まちなかコミュニティ 西荻みなみ ・3カ所目の地域 ・地域福祉 コーディネーターの 配置 3人
		②地域支援ネットワーク ・けやきの見える家 ・サロン等ネットワーク 作り	②地域支援ネットワーク ・けやきの見える家 ・サロン等ネットワーク 作り	②地域支援ネットワーク ・けやきの見える家 ・サロン等ネットワーク 作り	②地域支援ネットワーク ・けやきの見える家 ・サロン等ネットワーク 作り	②地域支援ネットワーク ・けやきの見える家 ・サロン等ネットワーク 作り	②地域支援ネットワーク ・けやきの見える家 ・サロン等ネットワーク 作り
		③社協内の連携協力 ・ケースカンファレンス 年6回	③社協内の連携協力 ・ケースカンファレンス 年6回	③社協内の連携協力 ・ケースカンファレンス 年6回	③社協内の連携協力 ・ケースカンファレンス 年6回	③社協内の連携協力 ・ケースカンファレンス 年6回	③社協内の連携協力 ・ケースカンファレンス 年30回
内 訳	経費(千円)	1,353	1,353	977	977	977	5,637
	補助金等財源	1,353	1,353	977	977	977	5,637
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		地域支援課	担当係	地域福祉推進係
平成30年度 予算事業				
事業規模 積算の根拠		・小地域モデル事業(国庫事業+区委託金) ・地域支援ネットワーク(歳末助け合い運動募金)		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	【小地域モデル事業】(事業費)884,000円			884,000
	【地域支援ネットワーク】(会議費)@30,000円×12カ月=360,000円、@8,000×2=16,000円			376,000
	(諸謝金)40,000円			40,000
	(その他)53,000円			53,000
	経費合計(円)			1,353,000
32 年 度	【小地域モデル事業】(事業費)884,000円			884,000
	【地域支援ネットワーク】(会議費)@30,000円×12カ月=360,000円、@8,000×2=16,000円			376,000
	(諸謝金)40,000円			40,000
	(その他)53,000円			53,000
	経費合計(円)			1,353,000
33 年 度	【小地域モデル事業】(事業費)884,000円			884,000
	【地域支援ネットワーク】(諸謝金)40,000円			40,000
	(その他)53,000円			53,000
	経費合計(円)			977,000
34 年 度	【小地域モデル事業】(事業費)884,000円			884,000
	【地域支援ネットワーク】(諸謝金)40,000円			40,000
	(その他)53,000円			53,000
	経費合計(円)			977,000
35 年 度	【小地域モデル事業】(事業費)884,000円			884,000
	【地域支援ネットワーク】(諸謝金)40,000円			40,000
	(その他)53,000円			53,000
	経費合計(円)			977,000

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	3	地域の共助力の一層の向上					
取組計画	2	歳末募金活動の推進	計画事業	4	安全で安心して生活できる地域づくり		
今後の方向性		○今後、町会自治会を中心とした募金協力先のみでは、減少の一途をたどることは自明の理と考えます。しかし、募金財源から捻出される「団体助成」「地域配分」等の助成金、「サロン活動」等の住民主体の地域活動の支援など、今後、行財政による補助金が細る一方で、ますます期待が寄せられてきます。○寄附金付商品の開発などを検討し杉並区内の中小企業などに対して新規開拓を図っていきます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
○赤い羽根共同募金運動と合わせて、住民自らが参加する福祉コミュニティを実現するため、地域住民が主体となって行う多種多様な地域活動を財政面から支援する運動に取り組んでいます。 ○町会自治会を中心に各戸募金などの協力の下、赤い羽根(約750万円:H29)、歳末(約1,100万円:H29)の募金額が集まりました。 それ財源に30年度中に、赤い羽根総額の65%をB配分約490万円)、歳末はすでに約260万円の助成を行いました(第2次は総額380万円で募集中)。募金総額の約9割を町会自治会からのいただいております。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	歳末助けあい運動募金 ・募金活動の実施	歳末助けあい運動募金 実施	歳末助けあい運動募金 実施	歳末助けあい運動募金 実施	歳末助けあい運動募金 実施	歳末助けあい運動募金 実施	歳末助けあい運動募金 実施
	赤い羽根共同募金運動 ・事務局の運営 ・募金活動の実施	赤い羽根共同募金運動 ・事務局の運営 ・実施方法 検討・見直し ・募金活動の実施	赤い羽根共同募金運動 ・事務局の運営 実施	赤い羽根共同募金運動 ・事務局の運営 実施	赤い羽根共同募金運動 ・事務局の運営 実施	赤い羽根共同募金運動 ・事務局の運営 実施	赤い羽根共同募金運動 ・事務局の運営 実施
	地区配分推せん委員会の開催 ・視察 ・審査会の開催	地区配分推せん委員会の開催 ・視察 ・審査会の開催	地区配分推せん委員会の開催 ・視察 ・審査会の開催	地区配分推せん委員会の開催 ・視察 ・審査会の開催	地区配分推せん委員会の開催 ・視察 ・審査会の開催	地区配分推せん委員会の開催 ・視察 ・審査会の開催	地区配分推せん委員会の開催 ・視察 ・審査会の開催
内訳	経費(千円)	679	679	679	679	679	3,395
	補助金等財源	679	679	679	679	679	3,395
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		経営管理課	担当係	連携推進係
平成30年度 予算事業		住民自らが参加する福祉コミュニティを実現するため、地域住民が主体となって行う多種多様な地域活動を財政面から支援する運動		
事業規模 積算の根拠		・共同募金事務費(赤い羽根) ・共同募金歳末配分(歳末)		
各年度経費計算の内訳(歳末のみ)				小計(円)
31 年 度	旅費(地域福祉活動費団体助成審査会): @2,000円×6名=12,000円			12,000
	消耗品費一式:10,000円			10,000
	印刷製本費一式(ポスター・募金袋、PR用チラシ):483,000円			483,000
	郵送費一式:120,000円			120,000
	手数料:54,000円			54,000
	経費合計(円)			679,000
32 年 度	旅費(地域福祉活動費団体助成審査会): @2,000円×6名=12,000円			12,000
	消耗品費一式:10,000円			10,000
	印刷製本費一式(ポスター・募金袋、PR用チラシ):483,000円			483,000
	郵送費一式:120,000円			120,000
	手数料:54,000円			54,000
	経費合計(円)			679,000
33 年 度	旅費(地域福祉活動費団体助成審査会): @2,000円×6名=12,000円			12,000
	消耗品費一式:10,000円			10,000
	印刷製本費一式(ポスター・募金袋、PR用チラシ):483,000円			483,000
	郵送費一式:120,000円			120,000
	手数料:54,000円			54,000
	経費合計(円)			679,000
34 年 度	旅費(地域福祉活動費団体助成審査会): @2,000円×6名=12,000円			12,000
	消耗品費一式:10,000円			10,000
	印刷製本費一式(ポスター・募金袋、PR用チラシ):483,000円			483,000
	郵送費一式:120,000円			120,000
	手数料:54,000円			54,000
	経費合計(円)			679,000
35 年 度	旅費(地域福祉活動費団体助成審査会): @2,000円×6名=12,000円			12,000
	消耗品費一式:10,000円			10,000
	印刷製本費一式(ポスター・募金袋、PR用チラシ):483,000円			483,000
	郵送費一式:120,000円			120,000
	手数料:54,000円			54,000
	経費合計(円)			679,000

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	3	地域の共助力の一層の向上					
取組計画	3	地域団体への助成	計画事業	4	安全で安心して生活できる地域づくり		
今後の方向性		○歳末たすけあい募金の配分金を財源としていることから、団体助成事業をわかりやすく他者に公開し「社会的評価(ソーシャルインパクト)」につなげていけるよう取り組みます。 ○定例活動助成先のうち、当事者団体等の行う活動は、赤い羽根共同募金を財源とした「地域配分(B配分事業)」が適している内容のものもあるため、今後検討していきます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
○歳末たすけあい運動募金を財源に、地域への還元を目途として、地域のきずな向上につながる地域活動を応援するための助成事業です。 ○総額500万円を前後として、募集し、受付(ヒアリング)→審査委員会による審査→決定→視察→報告の流れの中で、地域の中に新たな事業が根づくきっかけとしてのスタートアップを応援しています。また現在は定例活動(継続的な活動)に対しても助成活動を行っています。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	前年度助成団体の視察 10～15団体	前年度助成団体の視察 10～15団体	前年度助成団体の視察 10～15団体	前年度助成団体の視察 10～15団体	前年度助成団体の視察 10～15団体	前年度助成団体の視察 10～15団体	前年度助成団体の視察 70～75団体
	第2次助成 (平成30年度 下半期対象事業) 10団体	要綱の見直し					
	助成金説明会 2回	助成金説明会 2回	助成金説明会 2回	助成金説明会 2回	助成金説明会 2回	助成金説明会 2回	助成金説明会 10回
	審査委員会 ・第2次審査委員会 1回(9/11)						
	・H31年度審査委員会 1回(2月下旬) 482.5万円 31団体	・H32年度審査委員会 1回(2月下旬) 500万円 40団体	・H33年度審査委員会 1回(2月下旬) 500万円 40団体	・H34年度審査委員会 1回(2月下旬) 500万円 40団体	・H35年度審査委員会 1回(2月下旬) 500万円 40団体	・H36年度審査委員会 1回(2月下旬) 500万円 40団体	・審査委員会 5回(2月下旬) 2,500万円 200団体
	(千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
	内 補助金等財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000
	自 自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		地域支援課	担当係	杉並ボランティアセンター
平成30年度 予算事業		地域のきずな向上につながる活動を応援するための助成事業		
事業規模 積算の根拠		共同募金歳末配分		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	団体活動助成金費用: 5,000,000円			5,000,000
		経費合計(円)		5,000,000
32 年 度	団体活動助成金費用: 5,000,000円			5,000,000
		経費合計(円)		5,000,000
33 年 度	団体活動助成金費用: 5,000,000円			5,000,000
		経費合計(円)		5,000,000
34 年 度	団体活動助成金費用: 5,000,000円			5,000,000
		経費合計(円)		5,000,000
35 年 度	団体活動助成金費用: 5,000,000円			5,000,000
		経費合計(円)		5,000,000

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	3	地域の共助力の一層の向上					
取組計画	4	災害ボランティアセンターの機能強化	計画事業	4	安全で安心して生活できる地域づくり		
今後の方向性		災害ボランティアネットワーク連絡会のメンバーを拡げ、日頃から支援体制をつくり、災害時に速やかに関わっていただけるようなネットワークづくりを行っていきます。災害ボランティアセンター事業を一係のみで担当することなく、社協全体で取り組むことでより充実させていきます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
有事の際には、杉並区も災害ボランティアセンターが立ち上がります。災害ボランティアセンターは杉並区社会福祉協議会が中心となって運営しますが、各関係機関との連携も重要です。いざという時にスムーズに連携を図るためには平時からの関係性づくりが重要となってきます。定期的に会議体として、顔を合わせ情報交換・共有することを第一の目的とします。また、災害関連事業を協働することでさらなる協力体制が取れるようにすることも目的とします。 【機能強化の具体的な内容】 ①ネットワーク連絡会 平時のネットワークを進めるための定例会合を実施します。また、参加団体を増やし、ネットワークを拡げていきます。 ②社内委員会 災害ボランティアセンターに関することを中心に話し合い、BCPや参集マニュアルなどの社協内の災害対策充実のために委員会を立ち上げます。 ③災害ボランティアセンター立ち上げ・運営訓練 基本的な訓練を継続しつつ、様々な状況を想定しての訓練も加えていきます。 ④災害ボランティアセンターとしての機能強化 区との協議も含め、災害ボランティアセンターの運営に必要な備品を充実させていきます。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	災害ボランティアネットワーク連絡会 会議 2回 参加団体 7団体	災害ボランティアネットワーク連絡会 会議 2回 参加団体 8団体	会議 2回 参加団体 9団体	会議 2回 参加団体 10団体	会議 2回 参加団体 11団体	会議 2回 参加団体 11団体	災害ボランティアネットワーク連絡会 会議 10回 参加団体の拡充
	社内委員会	社内委員会 立ち上げ 会議4回	会議6回	会議12回	会議12回	会議12回	社内委員会立ち上げ 会議実施 46回 マニュアルの充実
	災害ボランティアセンター訓練 1回	災害ボランティアセンター訓練 1回	1回	1回	1回	1回	内容の充実 訓練の実施 5回
	災害ボランティアセンター機能強化	備品の洗い出し・購入	購入・充実	購入・充実	購入・充実	購入・充実	災害ボランティアセンター機能強化
内訳	経費(千円)	243	2,133	233	233	233	3,075
	補助金等財源	243	233	233	233	233	1,175
	自主財源	0	1,900	0	0	0	1,900

担当課		地域支援課	担当係	杉並ボランティアセンター
平成30年度 予算事業		災害ボランティアセンター事業		
事業規模 積算の根拠		平成30年度予算		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	災害ボランティアネットワーク連絡会 88,000円			88,000
	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練 45,000円			45,000
	災害ボランティアセンター備品購入 110,000円			110,000
	経費合計(円)			243,000
32 年度	災害ボランティアネットワーク連絡会 88,000円			88,000
	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練 45,000円			45,000
	災害ボランティアセンター備品購入 2,000,000円			2,000,000
	経費合計(円)			2,133,000
33 年度	災害ボランティアネットワーク連絡会 88,000円			88,000
	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練 45,000円			45,000
	災害ボランティアセンター備品購入 100,000円			100,000
	経費合計(円)			233,000
34 年度	災害ボランティアネットワーク連絡会 88,000円			88,000
	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練 45,000円			45,000
	災害ボランティアセンター備品購入 100,000円			100,000
	経費合計(円)			233,000
35 年度	災害ボランティアネットワーク連絡会 88,000円			88,000
	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練 45,000円			45,000
	災害ボランティアセンター備品購入 100,000円			100,000
	経費合計(円)			233,000

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	3	地域の共助力の一層の向上					
取組計画	1	地域福祉活動計画の策定	計画事業	5	地域福祉活動計画の策定		
今後の方向性		○31年度に準備、32年度以降に計画策定を行います。 ○住民が「自分事(じぶんごと)」としてまちづくりを感じられるように、小地域内で地域内のささえあいづくり、要配慮者へのサービス開発などを描きます。立案した計画は進捗管理を行いつつ、外部環境を鑑みながら、計画の変更を行っていきます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
杉並区の住民と共にどのようなまちづくりを進めていくかを描き、進捗管理を行っていきます。							
30年度末(見込)		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	なし	・準備 (1か所)	・計画策定 (1か所)	・準備 (2か所)	・計画策定 (2か所)		計画策定 (3か所)
内訳	経費(千円)	0	406	52	656	0	1,114
	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	0	406	52	656	0	1,114

担当課	地域支援課	担当係	地域福祉推進係
平成30年度 予算事業	なし		
事業規模 積算の根拠	社協自主財源を予定(地域福祉基金の取り崩し)		
各年度経費計算の内訳			小計(円)
31 年度			
	経費合計(円)		0
32 年度	講師謝金(学識経験者): @13,000円 × 2H × 6回 = 156,000円		156,000
	調査実施・懇談会経費一式: 100,000円		100,000
	計画書作成費(印刷経費): 100,000円		100,000
	郵送費: @250円 × 200部 = 50,000円		50,000
	経費合計(円)		406,000
33 年度	講師謝金(学識経験者): @13,000円 × 2H × 2回 = 52,000円		52,000
	経費合計(円)		52,000
34 年度	講師謝金(学識経験者): @13,000円 × 2H × 6回 = 156,000円		156,000
	調査実施・懇談会経費一式: 200,000円		200,000
	計画書作成費(印刷経費): 200,000円		200,000
	郵送費: @250円 × 200部 = 100,000円		100,000
	経費合計(円)		656,000
35 年度			
	経費合計(円)		0

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	3	地域の共助力の一層の向上					
取組計画	1	住民参加の助け合い活動の推進 (ささえあいサービス)	計画事業	6	地域貢献活動への参加促進		
今後の方向性	○利用会員数と比較して協会員が不足・減少している現状です。また、協会員の活動参加率は4割程度であり、平均で1.6件の活動をしています。区民や関係機関に地域の助けあい活動への理解を促し、住民参加型活動やボランティア、地域サロンなど多様な社会参加の場を提案しながら活動者を増やすことで地域の助けあいの場を支えます。 ○利用会員のうち、高齢者が占める割合が9割強となっています。その中で介護保険の要支援が5割、未申請や非該当が3割です。自立から介護に移行するまでの期間が少しでも長く、住民相互の助けあいに住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、活動を通じてサポートしていきます。 ○区内の活動団体と情報共有を図るとともに、状況に応じて適切な支援につながるよう関係機関や地域組織と連携していきます。さらに、今後の地域のたすけあい活動について、社協の行う地域づくりの取り組みの中で検討していきます。 平成30年3月31日実績　利用会員329人(内新規64人)、協会員323人(内新規44人)						
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
<目的>	協会員が住み慣れた地域での助けあい活動にやりがいと楽しさを持って活動ができるよう、また、利用会員が住み慣れた地域で、自立した生活が長く続けられるように、区民の社会貢献意識を喚起し、相互支援活動を推進します。						
<内容>	日常生活を行うことに困難さがある高齢者等(利用会員)に対して、自立した生活をサポートするために、自宅を訪問して家事や介助を行う地域住民(協会員)の、会員相互の助けあいの活動を地域の中でコーディネートします。 協会員が安心して活動を続けられるように役立つ研修や交流会の企画、地区コーディネーターによる細やかなフォローと相談ができる関係性の構築を行います。 35年度末の目標は、協会員数が350人、その内50%が活動している状態であることを目指します。 ①相談援助及び会員の登録　②研修と交流会　③情報提供とPR ④情報共有とニーズの把握　⑤これからの地域のたすけあい活動のあり方について検討・協議						
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	①相談援助及び会員の登録	①相談援助及び会員の登録	①相談援助及び会員の登録	①相談援助及び会員の登録	①相談援助及び会員の登録	①相談援助及び会員の登録	①相談援助及び会員の登録
	新規相談件数	新規相談件数	新規相談件数	新規相談件数	新規相談件数	新規相談件数	新規相談件数
	360件	360件	360件	360件	360件	360件	1800件
	協会員登録	協会員登録	協会員登録	協会員登録	協会員登録	協会員登録	協会員登録
	250人	270人	290人	310人	330人	350人	350人
	協会員実働率	協会員実働率	協会員実働率	協会員実働率	協会員実働率	協会員実働率	協会員実働率
	40%	42%	44%	46%	48%	50%	50%
	②研修と交流会	②研修と交流会	②研修と交流会	②研修と交流会	②研修と交流会	②研修と交流会	②研修と交流会
	登録時研修 8回	登録時研修 8回	登録時研修 8回	登録時研修 8回	登録時研修 8回	登録時研修 8回	登録時研修 40回
	フォローアップ研修 3回	フォローアップ研修 3回	フォローアップ研修 3回	フォローアップ研修 3回	フォローアップ研修 3回	フォローアップ研修 3回	フォローアップ研修 15回
	交流会 1回	交流会 1回	交流会 1回	交流会 1回	交流会 1回	交流会 1回	交流会 5回
	③情報提供とPR	③情報提供とPR	③情報提供とPR	③情報提供とPR	③情報提供とPR	③情報提供とPR	③情報提供とPR
	利用会員向情報紙	利用会員向情報紙	利用会員向情報紙	利用会員向情報紙	利用会員向情報紙	利用会員向情報紙	利用会員向情報紙
	4回	4回	4回	4回	4回	4回	20回
	協会員向情報紙	協会員向情報紙	協会員向情報紙	協会員向情報紙	協会員向情報紙	協会員向情報紙	協会員向情報紙
12回	12回	12回	12回	12回	12回	60回	
出張説明会 2回	出張説明会 1回	出張説明会 1回	出張説明会 1回	出張説明会 1回	出張説明会 1回	出張説明会 5回	
	④情報共有とニーズの把握	④情報共有とニーズの把握	④情報共有とニーズの把握	④情報共有とニーズの把握	④情報共有とニーズの把握	④情報共有とニーズの把握	④情報共有とニーズの把握
	実施団体連絡会開催を検討する	実施団体連絡会の開催 1回	実施団体連絡会の開催 1回	実施団体連絡会の開催 1回	実施団体連絡会の開催 1回	実施団体連絡会の開催 1回	実施団体連絡会の開催 4回
	⑤これからの地域のたすけあい活動のあり方について検討・協議	⑤これからの地域のたすけあい活動のあり方について検討・協議	⑤これからの地域のたすけあい活動のあり方について検討・協議	⑤これからの地域のたすけあい活動のあり方について検討・協議	⑤これからの地域のたすけあい活動のあり方について企画・協議	⑤これからの地域のたすけあい活動のあり方について企画・協議	⑤これからの地域のたすけあい活動のあり方について企画
内訳	経費(千円)	21,743	22,031	22,319	22,607	22,896	111,596
	補助金等財源	21,743	22,031	22,319	22,607	22,896	111,596
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課	生活支援課	担当係	ささえあい係
平成30年度 予算事業	①相談援助及び会員の登録 ②研修と交流会 ③情報提供とPR		
事業規模 積算の根拠	平成30年度の予算に基づき算出。 協力会員謝礼金と交通費は利用料金からの支払いのため、平成29年度実績を参考に積算。		
各年度経費計算の内訳			小計(円)
31 年 度	相談一式(保険料 292,000円、電話代 252,000円、その他、432,000円)		976,000
	フォローアップ研修(講師謝礼 20,000円×3時間×2回=120,000、外出介助研修150,000円、消耗品25,000円)		295,000
	交流会(講師謝礼20,000×2人=40,000円、会場使用料10,000円×1回 消耗品10,000円)		60,000
	協力会員謝礼金(謝礼金 11,220,000円、交通費 245,000円、振込手数料 117,000円)		11,582,000
	広報・PR一式(封筒印刷費161,000円、情報紙印刷経費127,000円、郵券代1,001,000円)		1,289,000
	その他 事務経費 一式(7,541,000円)		7,541,000
	経費合計(円)		21,743,000
32 年 度	相談一式(保険料 298,000円、電話代 259,000円、その他 443,000円)		1,000,000
	フォローアップ研修(講師謝礼 20,000円×2回=40,000、外出介助研修150,000円、消耗品25,000円)		295,000
	交流会(講師謝礼20,000×2人=40,000円、会場使用料10,000円×1回 消耗品10,000円)		60,000
	協力会員謝礼金(謝礼金11,440,000円、交通費 250,000円、振込手数料 3,810円×12月=123,000円)		11,813,000
	広報・PR一式(封筒印刷費 167,000円、情報紙印刷経費 130,000円、郵券代 1,025,000円)		1,322,000
	その他 事務経費 一式(7,541,000円)		7,541,000
	経費合計(円)		22,031,000
33 年 度	相談一式(保険料 304,000円、電話代 266,000円、その他 454,000円)		1,024,000
	フォローアップ研修(講師謝礼 20,000円×2回=40,000、外出介助研修150,000円、消耗品25,000円)		295,000
	交流会(講師謝礼20,000×2人=40,000円、会場使用料10,000円×1回 消耗品10,000円)		60,000
	協力会員謝礼金(謝礼金11,660,000円、交通費 255,000円、振込手数料 129,000円)		12,044,000
	広報・PR一式(封筒印刷費 173,000円、情報紙印刷経費 133,000円、郵券代 1,049,000円)		1,355,000
	その他 事務経費 一式(7,541,000円)		7,541,000
	経費合計(円)		22,319,000
34 年 度	相談一式(保険料 310,000円、電話代 273,000円、その他 465,000円)		1,048,000
	フォローアップ研修(講師謝礼 20,000円×2回=40,000、外出介助研修150,000円、消耗品25,000円)		295,000
	交流会(講師謝礼20,000×2人=40,000円、会場使用料10,000円×1回 消耗品10,000円)		60,000
	協力会員謝礼金(謝礼金11,880,000円、交通費 260,000円、振込手数料 135,000円)		12,275,000
	広報・PR一式(封筒印刷費 179,000円、情報紙印刷経費 136,000円、郵券代 1,073,000円)		1,388,000
	その他 事務経費 一式(7,541,000円)		7,541,000
	経費合計(円)		22,607,000
35 年 度	相談一式(保険料316,000円、電話代 280,000円、その他 476,000円)		1,072,000
	フォローアップ研修(講師謝礼 20,000円×2回=40,000、外出介助研修150,000円、消耗品25,000円)		295,000
	交流会(講師謝礼20,000×2人=40,000円、会場使用料10,000円×1回 消耗品10,000円)		60,000
	協力会員謝礼金(謝礼金12,100,000円、交通費 265,000円、振込手数料 142,000円)		12,507,000
	広報・PR一式(封筒印刷費 185,000円、情報紙印刷経費 139,000円、郵券代 1,097,000円)		1,421,000
	その他 事務経費 一式(7,541,000円)		7,541,000
	経費合計(円)		22,896,000

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	3	地域の共助力の一層の向上					
取組計画	2	住民参加の助け合い活動の推進 (ファミリーサポートセンター)			計画事業	6	地域貢献活動への参加促進
今後の方向性		○子育てを取り巻く環境の変化により、利用実績は減少傾向にあります。しかし、利用の有無とは関係なく、登録希望の区民は依然として多いです。また、協力を紹介しても実際に活動が依頼されないこともあり、つながっていることによる安心感で充足している側面もあります。本事業を実際に利用しない場合であっても、利用会員の状況の変化に対応して種々の制度利用について適宜適切にアドバイスを行ないます。 ○協力会員の確保が非常に困難な状況にあります。より必要な住民を慎重に見極めて対応しながら、住民相互のささえあいの文化を育てていくために啓発活動をする必要があります。 平成30年3月31日現在　利用会員1,514人(内新規594人)、協力会員322人(内新規56人、内活動実績あり179人/55.6%)					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
子育て支援サービスを住民参加型で行う本事業は当会の理念に基づく地域実践です。区と連携のもと、ノウハウを蓄積してきました。区民同士が相互援助活動を行うことによって、地域の交流を進め、安心して子育てができる地域づくりを目指します。区民の子育てを支援するために、子育ての手助けができる人に協力会員となってもらい、子育ての手助けをしてほしい人(利用会員)に援助活動を行います。 35年度末の目標は、協力会員数が420人、その内65%が活動している状態であることを目指します。							
①会員の確保　これまでの取り組みを継続的に行うとともに、事業説明会を実施し、協力会員の増加を図ります。							
②研修・交流　協力会員向けに必要な研修と会員の交流会を行います。							
③情報提供　情報紙の発行(年4回)と啓発、(新)協力会員向けのニュースレターの発行(年1回)を行います。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容	①会員の確保 協力会員の登録 320人 協力会員実働率 55%	①会員の確保 協力会員の登録 340人 協力会員実働率 57%	①会員の確保 協力会員の登録 360人 協力会員実働率 59%	①会員の確保 協力会員の登録 380人 協力会員実働率 61%	①会員の確保 協力会員の登録 400人 協力会員実働率 63%	①会員の確保 協力会員の登録 420人 協力会員実働率 65%	①会員の確保 協力会員の登録 420人 協力会員実働率 65%
	②講習会・交流会 登録時研修 7回 ステップⅠ 5回 ステップⅡ 3回 交流会等 3回	②講習会・交流会 登録時研修 7回 ステップⅠ 5回 ステップⅡ 3回 交流会等 3回	②講習会・交流会 登録時研修 7回 ステップⅠ 5回 ステップⅡ 3回 交流会等 3回	②講習会・交流会 登録時研修 7回 ステップⅠ 5回 ステップⅡ 3回 交流会等 3回	②講習会・交流会 登録時研修 7回 ステップⅠ 5回 ステップⅡ 3回 交流会等 3回	②講習会・交流会 登録時研修 7回 ステップⅠ 5回 ステップⅡ 3回 交流会等 3回	②講習会・交流会 登録時研修 35回 ステップⅠ 20回 ステップⅡ 15回 交流会等 15回
	③情報提供とPR ファミサポ通信4回 協力会員向け ニュースの発行 出張説明会 2回	③情報提供とPR ファミサポ通信4回 協力会員向け ニュースの発行 【検討】 出張説明会 2回	③情報提供とPR ファミサポ通信4回 協力会員向け ニュースの発行 1回 出張説明会 2回	③情報提供とPR ファミサポ通信4回 協力会員向け ニュースの発行 1回 出張説明会 2回	③情報提供とPR ファミサポ通信4回 協力会員向け ニュースの発行 1回 出張説明会 2回	③情報提供とPR ファミサポ通信4回 協力会員向け ニュースの発行 1回 出張説明会 2回	③情報提供とPR ファミサポ通信20回 協力会員向け ニュースの発行 4回 出張説明会 10回
内 訳	経費(千円)	3,986	3,986	3,986	3,986	3,986	19,930
	補助金等財源	3,986	3,986	3,986	3,986	3,986	19,930
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		生活支援課	担当係	ささえあい係
平成30年度 予算事業		ファミリーサポートセンター事業の運営		
事業規模 積算の根拠		30年度予算		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	講習会 ステップⅠ	18,000円×5回		90,000
	講習会 ステップⅡ	(12,000円+42,000円)×3回		162,000
	交流会等	40,000円×2回+18,000円×1回+材料費15,500円		113,500
	ファミサポ通信	(121,750円+155,800円+15,200円)×4回		1,171,000
	ニュースレター	40,000円×1回		40,000
	その他 運営費			2,409,500
			経費合計(円)	3,986,000
32 年 度	講習会 ステップⅠ	18,000円×5回		90,000
	講習会 ステップⅡ	(12,000円+42,000円)×3回		162,000
	交流会等	40,000円×2回+18,000円×1回+材料費15,500円		113,500
	ファミサポ通信	(121,750円+277,550円+15,200円)×4回		1,171,000
	ニュースレター	40,000円×1回		40,000
	その他 運営費			2,409,500
			経費合計(円)	3,986,000
33 年 度	講習会 ステップⅠ	18,000円×5回		90,000
	講習会 ステップⅡ	(12,000円+42,000円)×3回		162,000
	交流会等	40,000円×2回+18,000円×1回		113,500
	ファミサポ通信	(121,750円+277,550円+15,200円)×4回		1,171,000
	ニュースレター	40,000円×1回		40,000
	その他 運営費			2,409,500
			経費合計(円)	3,986,000
34 年 度	講習会 ステップⅠ	18,000円×5回		90,000
	講習会 ステップⅡ	(12,000円+42,000円)×3回		162,000
	交流会等	40,000円×2回+18,000円×1回		113,500
	ファミサポ通信	(121,750円+277,550円+15,200円)×4回		1,171,000
	ニュースレター	40,000円×1回		40,000
	その他 運営費			2,409,500
			経費合計(円)	3,986,000
35 年 度	講習会 ステップⅠ	18,000円×5回		90,000
	講習会 ステップⅡ	(12,000円+42,000円)×3回		162,000
	交流会等	40,000円×2回+18,000円×1回		113,500
	ファミサポ通信	(121,750円+277,550円+15,200円)×4回		1,171,000
	ニュースレター	40,000円×1回		40,000
	その他 運営費			2,409,500
			経費合計(円)	3,986,000

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	3	地域の共助力の一層の向上					
取組計画	3	賛助会員の加入促進	計画事業	6	地域貢献活動への参加促進		
今後の方向性		平成28年度は208人、平成29年度は292人と新規会員は増加しています。一方、会員総数は平成28年度は2,376人、平成29年度は2,293人となり83名減少しています。5年連続減少となることから、新規会員は増加しても、既存会員が継続していないことがわかります。社協会員であることを通して地域貢献活動への参加を実感できるような事業報告を行い、継続してもらえるよう努めていきます。					
1 継続会員の維持							
①共感を高める感謝のつどいの開催 杉並社協の会員になってよかったと思える実践報告と賛助会員の皆さんに謝意を表す機会として内容を見直し、開催。							
②会員種別ごとの効果的な納付依頼の検討 ・前年度の活動概要をわかりやすく送付 ・個人向けに入会しやすい納付方法の検討 ・継続会員に感謝の意が伝わる返礼の検討（作業所の作品等）							
2 新規会員の勧誘							
①広報紙すぎなみ社協協込用紙掲載号のポスティング ※広報事業に掲載							
②ウェブに企業・団体・施設会員紹介ページをつくり、新規会員募集。 ・法人会や社会福祉法人ネットワーク41法人・ウェルファーム杉並周辺の店舗・ウェルファーム杉並内の施設等、重点的に募集。							
③他係と協働し、イベントでの告知。 ・社協のイベント等で、賛助会員募集。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	1① 感謝のつどい 1回	見直し・試行 1回	実施 1回	実施 1回	実施 1回	実施 1回	計 実施 5回
	1② 効果的な納付依頼の検討	・前年度の活動概要を会員募集時に送付 ・納付、返礼方法の具体案を確定	実施	実施	実施	実施	個人会員の増
	2② なし	ウェブページ作成 名前掲載 新規3件	名前掲載 新規3件	名前掲載 新規3件	名前掲載 新規3件	名前掲載 新規3件	計 新規15件
	2③ 年1回 ・すぎなみフェスタ	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	計5回
内訳	経費(千円)	973	900	900	900	900	4,573
	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	973	900	900	900	900	4,573

担当課		経営管理課	担当係	連携推進係
平成30年度 予算事業		法人運営事業		
事業規模 積算の根拠		平成30年度予算を参考 1①感謝のつどい(謝礼、消耗品、印刷、郵送代) 一式 532,196円 1②会費納入依頼(会員章、郵送代、領収書印刷) 一式 329,400円 2②ウェブ 21,600円(紹介ページの作成 月1回定期更新代を参照) <新規積算> 1②継続会員ツール作成 年300件 30,000円(1件100円) 1②収入代行サービス 個人会員 2,000人×1件210円 420,000円		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	1① 感謝のつどい 一式 596,000円 1② 会費納入依頼 一式 325,000円 継続会員ツール作成 30,000円			596,000 325,000 30,000 21,600
	経費合計(円)			972,600
32 年度	1① 感謝のつどい 一式 540,000円 1② 会費納入依頼 一式 330,000円 継続会員ツール作成 30,000円			540,000 330,000 30,000
	経費合計(円)			900,000
33 年度	1① 感謝のつどい 一式 540,000円 1② 会費納入依頼 一式 330,000円 継続会員ツール作成 30000円			540,000 330,000 30,000
	経費合計(円)			900,000
34 年度	1① 感謝のつどい 一式 540,000円 1② 会費納入依頼 一式 330,000円 継続会員ツール作成 30,000円			540,000 330,000 30,000
	経費合計(円)			900,000
35 年度	1① 感謝のつどい 一式 540,000円 1② 会費納入依頼 一式 330,000円 継続会員ツール作成 30,000円			540,000 330,000 30,000
	経費合計(円)			900,000

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	3	地域の共助力の一層の向上					
取組計画	4	企業、団体、個人の寄附による地域貢献	計画事業	6	地域貢献活動への参加促進		
今後の方向性		福祉課題に柔軟に取り組むため、寄附者が選択できるような寄附メニューを設け、寄附で応援したいと思ってもらえる取り組みを行います。また遺贈・香典返し等なども積極的にもらいうけ、地域福祉活動の財源確保を行います。 (寄附実績 H24年度122件14,659,736円、H25年度43件10,810,290円、H26年度89件18,232,482円、H27年度72件12,466,710円、H28年度78件13,836,602円、H29年度67件 34,257,448万円※3,000万円大口寄附あり) 地域住民のみならず、企業等に社会貢献の一つとして理解してもらえるよう、周知・PRに努めていきます。周知・PRなど方法については社内全体でアイデアを募り、事業との連動を意識し一体的に進めていきます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
①前計画より行っていた団体・企業会員や法人会等へ寄附の呼びかけを継続的に行います。他業種との交流する機会があれば積極的に顔を出し、広報活動を行ないます。税額控除が出来ることや、社会貢献企業としてPR出来るメリットを広報紙やウェブページを通して発信していきます。 ②遺贈・香典返しともに、周知が不十分なため、寄附した際にどうなるのかがわかるような広報の工夫を行ないます。 ・継続的に個人寄附者、企業・団体へ寄附の呼びかけ → 寄附者への事業報告 ・使途メニューの充実(他係と連携し寄附メニューを充実させる) 各係から寄附を活用できそうな事業やアイデア募集。 ・広報紙・ホームページ・SNSにて寄附者と社協代表者が写った写真の掲載や、寄附者や団体・企業を紹介する等の寄附をいただいた場合のお礼方法を検討。 ③寄附者へ感謝を表す会 ・感謝のつどいによる高額寄附者表彰 ・70周年行事を通じた寄附者表彰							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容	①②個人・企業・団体寄附の受領 66件見込み	①②個人・企業・団体寄附の受領 70件	①②個人・企業・団体寄附の受領 70件	①②個人・企業・団体寄附の受領 70件	①②個人・企業・団体寄附の受領 70件	①②個人・企業・団体寄附の受領 70件	①②個人・企業・団体寄附の受領 計350件
	②広報紙等での寄附者掲載 広報紙随時掲載	ホームページ、SNSでの掲載開始	希望により随時掲載	希望により随時掲載	希望により随時掲載	希望により随時掲載	寄附報告の充実
	寄附使途メニュー拡充のための検討	寄附使途メニューについて他係にヒアリング	指定寄附メニューの決定・周知	新メニューによる指定寄附受領	新メニューによる指定寄附受領	新メニューによる指定寄附受領	指定寄附による寄附充実
	寄附者へ事業報告・感謝のつどいで報告	郵送 年1回	郵送 年1回	郵送 年1回	郵送 年1回	郵送 年1回	寄附者へ事業報告
	③寄附者へ感謝を表す会 感謝のつどい	感謝状贈呈式1回	感謝状贈呈式1回 表彰者基準設定	感謝状贈呈式1回 表彰者リスト作成	感謝状贈呈式1回 70周年式典	感謝状贈呈式1回	計5回 寄附者の表彰
	経費(千円)	15	15	15	29	15	89
内 訳	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	15	15	15	29	15	89

担当課	経営管理課	担当係	管理係
平成30年度 予算事業	法人運営事業		
事業規模 積算の根拠	当該事業については他事業の予算事業にあわせ実施するため、経費なし。 ○感謝状 1,080円、表彰状の筒 324円 計1件あたり1,404円		
各年度経費計算の内訳			小計(円)
31 年 度	①②個人・企業・団体へ寄附の受領		0
	広報紙、HP、SNS掲載		0
	寄附使途メニュー拡充のための係内ミーティング実施(月1回)		0
	寄附者へ事業報告		0
	感謝状 14,040円		14,040
	経費合計(円)		14,040
32 年 度	①②個人・企業・団体へ寄附の受領		0
	広報紙、HP、SNS掲載		0
	寄附使途メニュー拡充のための係内ミーティング実施(月1回)		0
	寄附者へ事業報告		0
	感謝状 14,040円		14,040
	経費合計(円)		14,040
33 年 度	①②個人・企業・団体へ寄附の受領		0
	広報紙、HP、SNS掲載		0
	寄附使途メニュー拡充のための係内ミーティング実施(月1回)		0
	寄附者へ事業報告		0
	感謝状 14,040円		14,040
	経費合計(円)		14,040
34 年 度	①②個人・企業・団体へ寄附の受領		0
	広報紙、HP、SNS掲載		0
	寄附使途メニュー拡充のための係内ミーティング実施(月一回)		0
	寄附者へ事業報告		0
	感謝状 14,040円 70周年記念 継続寄附者 14,040円		28,080
	経費合計(円)		28,080
35 年 度	①②個人・企業・団体へ寄附の受領		0
	広報紙、HP、SNS掲載		0
	寄附使途メニュー拡充のための係内ミーティング実施(月一回)		0
	寄附者へ事業報告		0
	感謝状 14,040円		14,040
	経費合計(円)		14,040

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	4	安全で安心して生活できる地域づくり					
取組計画	1	災害ボランティアの養成	計画事業	7	地域人材の発掘・育成		
今後の方向性	災害時に多くの区民がお互いにたすけあい、協力できるような仕組みづくりを念頭にした啓発的な講座「災害ボランティア養成講座」や「災害に関する講座」を企画し、多世代が災害について考えられる機会を多く提供していきます。 また、「災害について」楽しく学べるような工夫をすることで、子どもでも災害についての知識を得られるような場を提供していきます。						
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
災害時、杉並区社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを立ち上げますが、職員だけでなく、多くの支援者を必要としています。そのため、災害ボランティアセンターの役割を理解し、災害ボランティアセンターを社協職員と共に運営協力してくれる人材養成を目的に「災害ボランティア運営スタッフ養成講座」を開催します。 また、講座修了生を対象に社協職員と共に「スキルアップ講座」を開催することで、より深く災害についてを理解し、発災時にスムーズに連携が取れるような関係性づくりを行います。							
災害ボランティアセンターの運営に携われなくても「災害について」「防災について」を理解してもらえるよう、総合震災訓練に参加します。年に一度の総合震災訓練は「災害ボランティアセンターの周知・PR」を目的としていますが、大きな規模のイベントであるため、家族連れで楽しく学べるような機会として内容を工夫し、継続していきます。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容	災害ボランティアの養成 災害ボランティア養成講座の開催 企画検討	災害ボランティアの養成 災害ボランティア養成講座の開催 実施 参加者数 20人	災害ボランティア養成講座の開催 実施 参加者数 20人	災害ボランティア養成講座の開催 実施 参加者数 20人	災害ボランティア養成講座の開催 実施 参加者数 20人	災害ボランティア養成講座の開催 実施 参加者数 20人	災害ボランティアの養成 災害ボランティア養成講座の開催 実施 参加者数 延べ100人
	スキルアップ講座の開催 参加者数 30人	スキルアップ講座の開催 参加者数 30人	スキルアップ講座の開催 参加者数 30人	スキルアップ講座の開催 参加者数 30人	スキルアップ講座の開催 参加者数 30人	スキルアップ講座の開催 参加者数 30人	スキルアップ講座の開催 参加者数 延べ150人
	総合震災訓練への参加 1回	総合震災訓練への参加 1回	総合震災訓練への参加 1回	総合震災訓練への参加 1回	総合震災訓練への参加 1回	総合震災訓練への参加 1回	総合震災訓練への参加 5回
内 訳	経費(千円)	247	247	247	247	247	1,235
	補助金等財源	137	137	137	137	137	685
	自主財源	110	110	110	110	110	550

担当課		地域支援課	担当係	杉並ボランティアセンター
平成30年度 予算事業		災害ボランティアセンター事業		
事業規模 積算の根拠		平成30年度予算		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	養成講座	93,000円		93,000
	災害に関する講座	24,000円		24,000
	スキルアップ講座	60,000円		60,000
	総合震災訓練参加	70,000円		70,000
	経費合計(円)			247,000
32 年 度	養成講座	93,000円		93,000
	災害に関する講座	24,000円		24,000
	スキルアップ講座	60,000円		60,000
	総合震災訓練参加	70,000円		70,000
	経費合計(円)			247,000
33 年 度	養成講座	93,000円		93,000
	災害に関する講座	24,000円		24,000
	スキルアップ講座	60,000円		60,000
	総合震災訓練参加	70,000円		70,000
	経費合計(円)			247,000
34 年 度	養成講座	93,000円		93,000
	災害に関する講座	24,000円		24,000
	スキルアップ講座	60,000円		60,000
	総合震災訓練参加	70,000円		70,000
	経費合計(円)			247,000
35 年 度	養成講座	93,000円		93,000
	災害に関する講座	24,000円		24,000
	スキルアップ講座	60,000円		60,000
	総合震災訓練参加	70,000円		70,000
	経費合計(円)			247,000

目標	2	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。					
施策	4	安全で安心して生活できる地域づくり					
取組計画	2	福祉教育の推進	計画事業	7	地域人材の発掘・育成		
今後の方向性		「福祉教育」は、【子どもたちの福祉の学びを支援する取り組み】と【住民主体の「地域福祉」を進める取り組み】の2つの視点で進めていくことが大切です。しかし、これまで学校での福祉体験授業が多かったため、地域住民に向けてのアプローチができていませんでした。今後は地域住民に対して福祉講座等のプログラムを実施していきます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
「地域共生社会」の取り組みが求められているが、地域のつながりの希薄さが顕著な昨今。 区民に地域課題を投げかけ問題提起することで、もっと自分の地域に興味関心を持ってもらえるような仕掛けが必要です。 そのためには地域課題をあらい出し、興味を持ちそうな講座などを開催し、そこから地域活動・ボランティア活動に目を向けてもらえるように促していけるような流れを作ります。 福祉教育授業を依頼のあった区内の学校に行き、実施していますが、限られた人員で実施していくためにはプログラムや、コーディネートに工夫が必要となります。学校(先生や学校・地域コーディネーター)とのやり取りもこまめに、いかに実のある授業内容にするかも大切です。							
30年度末(見込)		31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	福祉教育の推進 全世代を対象とした 取組み 検討	福祉教育の推進 全世代を対象とした 取組み 検討・実施	区民向け講座 1回	区民向け講座 1回	区民向け講座 1回	区民向け講座 1回	福祉教育の推進 全世代を対象とした 取組み 区民向け講座 4回
	福祉教育授業 実施 20か所	福祉教育授業 実施 20か所	福祉教育授業 実施 21か所	福祉教育授業 実施 21か所	福祉教育授業 実施 22か所	福祉教育授業 実施 22か所	福祉教育授業 実施 106か所
内訳	経費(千円)	50	50	50	50	50	250
	補助金等財源	50	50	50	50	50	250
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		地域支援課	担当係	杉並ボランティアセンター
平成30年度 予算事業		福祉教育推進事業		
事業規模 積算の根拠		平成30年度の予算書		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	福祉体験用具 補充 35,000円			35,000
	福祉教育講座 15,000円			15,000
	経費合計(円)			50,000
32 年度	福祉体験用具 補充 35,000円			35,000
	福祉教育講座 15,000円			15,000
	経費合計(円)			50,000
33 年度	福祉体験用具 補充 35,000円			35,000
	福祉教育講座 15,000円			15,000
	経費合計(円)			50,000
34 年度	福祉体験用具 補充 35,000円			35,000
	福祉教育講座 15,000円			15,000
	経費合計(円)			50,000
35 年度	福祉体験用具 補充 35,000円			35,000
	福祉教育講座 15,000円			15,000
	経費合計(円)			50,000

目標 3

目標	3	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民が出会い、つながる機会をできるだけ多く創出していきます。					
施策	5	地域福祉活動を通じて区民がつながる仕掛けづくり					
取組計画	1	きずなサロン支援事業の推進	計画事業	8	地域のつながりの強化		
今後の方向性		今後、ますます住民主体の活動が求められてくる中、地域の居場所は多種多様な領域での展開が必要です。 現在のきずなサロン43か所は、ウィークデイの日中を中心とした時間帯で、主要なスタッフは主婦層が中心となっていますが、当事者（障害児者・家族、様々な課題を抱える方々など）、若者、外国籍の方々など多様な層がスタッフとして参加し、地域活動の裾野を拡げていく取組みが必要です。					
計画内容の概要（事業の目的、取組内容等）							
○地域住民が主体となって、身近な課題を拾い上げ、小地域単位の地域特性にあった活動を行い、住民相互の地域活動により顔の見える関係づくりを進めるため、活動団体に対する新事業を行います。 ○気軽に立ち寄り、お茶を飲みながら、地域住民同士の交流を図る場として「きずなサロン」活動の立上げ支援、運営支援を行います。							
	30年度末（見込）	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	新規サロン 立上げ支援 ・運営のいろは（4回） ・伴走支援	新規サロン 立上げ支援 ・運営のいろは（4回） ・伴走支援	新規サロン 立上げ支援 ・運営のいろは（4回） ・伴走支援	新規サロン 立上げ支援 ・運営のいろは（4回） ・伴走支援	新規サロン 立上げ支援 ・運営のいろは（4回） ・伴走支援	新規サロン 立上げ支援 ・運営のいろは（4回） ・伴走支援	新規サロン 立上げ支援 ・運営のいろは（20回） ・伴走支援
	既存サロン支援 ・運営支援（随時） ・情報発信 -各サロンチラシ -全体リーフレット	既存サロン支援 ・運営支援（随時） ・情報発信 -各サロンチラシ -全体リーフレット	既存サロン支援 ・運営支援（随時） ・情報発信 -各サロンチラシ -全体リーフレット	既存サロン支援 ・運営支援（随時） ・情報発信 -各サロンチラシ -全体リーフレット	既存サロン支援 ・運営支援（随時） ・情報発信 -各サロンチラシ -全体リーフレット	既存サロン支援 ・運営支援（随時） ・情報発信 -各サロンチラシ -全体リーフレット	既存サロン支援 ・運営支援（随時） ・情報発信 -各サロンチラシ -全体リーフレット
	研修会交流会 の開催 2回	多種多様な領域 のサロン開発 ・居場所づくり講座 の開催等 1回（4～5回連続）	多種多様な領域 のサロン開発 ・居場所づくり講座 の開催等 1回（4～5回連続）	多種多様な領域 のサロン開発 ・居場所づくり講座 の開催等 1回（4～5回連続）	多種多様な領域 のサロン開発 ・居場所づくり講座 の開催等 1回（4～5回連続）	多種多様な領域 のサロン開発 ・居場所づくり講座 の開催等 1回（4～5回連続）	多種多様な領域 のサロン開発 ・居場所づくり講座 の開催等 5回
内訳	（千円）	1,922	1,922	1,922	1,922	1,922	9,610
	補助金等財源	1,922	1,922	1,922	1,922	1,922	9,610
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		地域支援課	担当係	地域福祉推進係
平成30年度 予算事業		・きずなサロンの立上げ支援や運営支援		
事業規模 積算の根拠		・共同募金歳末配分		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	諸謝金:326,000円			326,000
	消耗品費一式:300,000円			300,000
	印刷製本費一式:282,000円			282,000
	郵送費一式:80,000円			80,000
	会場使用料:600,000円			600,000
	その他:334,000円			334,000
			経費合計(円)	1,922,000
32 年 度	諸謝金:326,000円			326,000
	消耗品費一式:300,000円			300,000
	印刷製本費一式:282,000円			282,000
	郵送費一式:80,000円			80,000
	会場使用料:600,000円			600,000
	その他:334,000円			334,000
			経費合計(円)	1,922,000
33 年 度	諸謝金:326,000円			326,000
	消耗品費一式:300,000円			300,000
	印刷製本費一式:282,000円			282,000
	郵送費一式:80,000円			80,000
	会場使用料:600,000円			600,000
	その他:334,000円			334,000
			経費合計(円)	1,922,000
34 年 度	諸謝金:326,000円			326,000
	消耗品費一式:300,000円			300,000
	印刷製本費一式:282,000円			282,000
	郵送費一式:80,000円			80,000
	会場使用料:600,000円			600,000
	その他:334,000円			334,000
			経費合計(円)	1,922,000
35 年 度	諸謝金:326,000円			326,000
	消耗品費一式:300,000円			300,000
	印刷製本費一式:282,000円			282,000
	郵送費一式:80,000円			80,000
	会場使用料:600,000円			600,000
	その他:334,000円			334,000
			経費合計(円)	1,922,000

目標	3	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民が出会い、つながる機会をできるだけ多く創出していきます。					
施策	5	地域福祉活動を通じて区民がつながる仕掛けづくり					
取組計画	2	地域福祉フォーラムの開催	計画事業	8	地域のつながりの強化		
計画事業の今後の方向性		平成31(2019)年度で10年目を迎えます。あらゆるイベントは10年一区切りで見直しをしていくことを考えると、実施方法・実施形態など、今後の開催の是非も含めて検討する必要があります。あわせて、社協の各事業部が小中規模の講演会・シンポジウムなど企画している中、フォーラムの位置付けについても検証していきます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
○地域力向上を目的に、暮らしの課題や地域の福祉課題を発信し、地域住民が解決への糸口を考える場として開催。 ○社内実行委員会(一時期、外部実行委員も含んだ時期あり)を組織して、外部環境に合わせたテーマ設定を行い企画立案(基調講演会＋複数の分科会、基調講演会＋パネルディスカッション、基調講演会＋イベント型など)を行ってきたことをふまえて、検証します。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	○社内実行委員会の開催 8回						
	○フォーラムの開催 1回						
	○報告書の作成配布 1回						
	○フォーラムのあり方検証 10月～12月期						
	検証						
経費(千円)	50	0	0	0	0	50	
内訳	補助金等財源	50	0	0	0	0	50
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		地域支援課	担当係	地域福祉推進係
平成30年度 予算事業		地域住民への普及啓発		
事業規模 積算の根拠		共同募金歳末配分		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	講師等謝礼 50,000円			50,000
	経費合計(円)			50,000
32 年度	未定			
	経費合計(円)			0
33 年度	未定			
	経費合計(円)			0
34 年度	未定			
	経費合計(円)			0
35 年度	未定			
	経費合計(円)			0

目標	3	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民が出会い、つながる機会をできるだけ多く創出していきます。					
施策	5	地域福祉活動を通じて区民がつながる仕掛けづくり					
取組計画	3	ボランティアコーディネート事業の推進			計画事業	8	地域のつながりの強化
今後の方向性		ボランティア・地域活動見本市は、ボランティア・地域活動に興味のある人たちと活動団体が出会いつながる場として実施してきたが、思うような広がりが見られませんでした。今後は企画を見直し、検討することで、より多くの方々に興味を持ってもらえるような取り組みが必要となります。 周知・PRにも力を入れ、広く区民に伝えられるようにします。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
「はじめてのボランティア説明会」は開催月によってばらつきがあります。また、開催方法が固定していました。区の地域人材育成係より、周知・PR強化のために、年2回大きな規模で協働して開催することとなりました。少人数開催の良さもあるため、ほか年3回の単独開催時はこれまで通りの規模での開催とします。 ボランティア・地域活動見本市は、内容等を見直し、検討することでより区民が身近に感じられるようなイベントを構築していきます。また、特技ボランティアは自分の趣味を生かして活動できるものです。これまで、大きくPRしてこなかったが、区民が持つ特技を引き出すことで、人材の発掘をし、必要とされる多くの人材を地域につないでいくようにしていきます。 現在月に1回、社協の会議室で開催している「切手整理ボランティア」は敷居が低く、また、おしゃべりしながらできる気楽な活動であるためか、参加者が微増しながら継続中です。敷居の低いボランティア活動ということで、他係からの紹介で参加する方も少なくありません。今後は「切手整理ボランティア」を継続しつつ、同じような誰でも参加できるような敷居の低いボランティア活動の開発が必要です。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	ボランティア コーディネート事業						
	はじめての ボランティア説明会 事業名・開催回数 について検討	地域とつながろう講座 ～レッツ！ボランティア 区との協働 2回 参加者 60人 単独開催 3回 参加者 45人	地域とつながろう講座 ～レッツ！ボランティア 区との協働 2回 参加者 60人 単独開催 3回 参加者 45人	地域とつながろう講座 ～レッツ！ボランティア 検討・実施 1回 参加者 30人 単独開催 3回 参加者 45人	地域とつながろう講座 ～レッツ！ボランティア 区との協働 1回 参加者 30人 単独開催 3回 参加者 45人	地域とつながろう講座 ～レッツ！ボランティア 区との協働 1回 参加者 30人 単独開催 3回 参加者 45人	地域とつながろう講座 ～レッツ！ボランティア 区との協働 7回 参加者延べ 210人 単独開催 20回 参加者延べ 225人
	ボランティア・地域 活動見本市 実施	ボランティア・地域 活動見本市 検討	新規事業実施 1回	実施 1回	実施 1回	実施 1回	実施 4回
内訳	経費(千円)	3,496	3,633	3,633	3,633	3,633	18,028
	補助金等財源	2,652	2,652	2,652	2,652	2,652	13,260
	自主財源	844	981	981	981	981	4,768

担当課		地域支援課	担当係	杉並ボランティアセンター
平成30年度 予算事業		ボランティア活動推進事業		
事業規模 積算の根拠		平成30年度の予算書		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	地域とつながろう講座 一式 30,000円			30,000
	特技ボランティア 一式 62,000円			62,000
	情報発信事業 一式 1,784,000円			1,784,000
	センター運営事業 一式 1,620,000円			1,620,000
			経費合計(円)	3,496,000
32 年 度	地域とつながろう講座 一式 30,000円			30,000
	特技ボランティア 一式 62,000円			62,000
	新規事業 一式 137,000円			137,000
	情報発信事業 一式 1,784,000円			1,784,000
	センター運営事業 一式 1,620,000円			1,620,000
			経費合計(円)	3,633,000
33 年 度	地域とつながろう講座 一式 30,000円			30,000
	特技ボランティア 一式 62,000円			62,000
	新規事業 一式 137,000円			137,000
	情報発信事業 一式 1,784,000円			1,784,000
	センター運営事業 一式 1,620,000円			1,620,000
			経費合計(円)	3,633,000
34 年 度	地域とつながろう講座 一式 30,000円			30,000
	特技ボランティア 一式 62,000円			62,000
	新規事業 一式 137,000円			137,000
	情報発信事業 一式 1,784,000円			1,784,000
	センター運営事業 一式 1,620,000円			1,620,000
			経費合計(円)	3,633,000
35 年 度	地域とつながろう講座 一式 30,000円			30,000
	特技ボランティア 一式 62,000円			62,000
	新規事業 一式 137,000円			137,000
	情報発信事業 一式 1,784,000円			1,784,000
	センター運営事業 一式 1,620,000円			1,620,000
			経費合計(円)	3,633,000

目標	3	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民が出会い、つながる機会をできるだけ多く創出していきます。					
施策	5	地域福祉活動を通じて区民がつながる仕掛けづくり					
取組計画	4	ボランティアの人材育成、研修事業の推進	計画事業	8	地域のつながりの強化		
今後の方向性		夏のボランティア体験は中学生からの青年層を対象にしています。福祉の種まきは早ければ早いほど目が出やすいため、かわりかとても大事で、丁寧にかかわっていく必要があります。 また、人と地域をつないでいくことを考えると、長く活動している地域団体やシニア層の活動者への働きかけも力を注いでいきます。 東京オリンピック・パラリンピックを契機に区でも杉並区独自のボランティア育成に注力しています。区と協働をすることで、ボランティア活動の啓発・促進に努めます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
夏のボランティア体験は、学校の課題や宿題が動機の参加者が大半を占めているため、継続的に活動できるようにしていくためには、丁寧なかわりが必要であるため、学校との連携も重要となってきます。学校と事前に丁寧なやりとりをして、学校での課題としてのボランティア活動であっても、楽しく参加できるプログラムでなくてはなりません。また、受入れ先へのオリエンテーションも実施し、顔の見える関係性を作ることで、受入れに対して理解いただくとともに、協働意識を持ってもらえるよう働きかけます。 また、オリンピック・パラリンピックを機に、全世代対象の「きほんのき」(手話・点字講座)も、聴覚・視覚以外の分野の講座を検討・実施していくことで、地域共生社会について考えるきっかけを作っていきます。							
また、福祉施設の職員に向けて、ボランティアの受け入れについての研修を実施することで、ボランティアの活動が楽しく活動し、継続できるような環境づくりも継続して行っていきます。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容	夏のボランティア体験	受入れ先への オリエンテーション1回	受入れ先への オリエンテーション1回	受入れ先への オリエンテーション1回	受入れ先への オリエンテーション1回	受入れ先への オリエンテーション1回	受入れ先への オリエンテーション5回
	受入れ団体 115団体	受入れ団体 115団体	受入れ団体 115団体	受入れ団体 120団体	受入れ団体 120団体	受入れ団体 120団体	受入れ団体 延べ590団体
	夏ボラ 参加者265人	夏ボラ 参加者150人	夏ボラ 参加者150人	夏ボラ 参加者160人	夏ボラ 参加者160人	夏ボラ 参加者160人	参加者 延べ 780人
	全世代対象の 参加プログラム 検討	実施 1回	実施 1回	実施 1回	実施 1回	実施 1回	全世代対象 プログラム 実施 5回
	ボランティア受入れ 担当者連絡会 1回 研修	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	1回 1回	担当者連絡会 5回 研修 5回
内 訳	経費(千円)	438	438	438	438	438	2,190
	補助金等財源	438	438	438	438	438	2,190
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		地域支援課	担当係	杉並ボランティアセンター
平成30年度 予算事業		ボランティア活動推進事業		
事業規模 積算の根拠		平成30年度の予算書		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	夏のボランティア体験 232,000円			232,000
	新規プログラム 105,000円			105,000
	ボランティア受入れ担当者連絡会 35,000円			35,000
	ボランティア受入れ担当者研修 66,000円			66,000
	経費合計(円)			438,000
32 年 度	夏のボランティア体験 232,000円			232,000
	新規プログラム 105,000円			105,000
	ボランティア受入れ担当者連絡会 35,000円			35,000
	ボランティア受入れ担当者研修 66,000円			66,000
	経費合計(円)			438,000
33 年 度	夏のボランティア体験 232,000円			232,000
	新規プログラム 105,000円			105,000
	ボランティア受入れ担当者連絡会 35,000円			35,000
	ボランティア受入れ担当者研修 66,000円			66,000
	経費合計(円)			438,000
34 年 度	夏のボランティア体験 232,000円			232,000
	新規プログラム 105,000円			105,000
	ボランティア受入れ担当者連絡会 35,000円			35,000
	ボランティア受入れ担当者研修 66,000円			66,000
	経費合計(円)			438,000
35 年 度	夏のボランティア体験 232,000円			232,000
	新規プログラム 105,000円			105,000
	ボランティア受入れ担当者連絡会 35,000円			35,000
	ボランティア受入れ担当者研修 66,000円			66,000
	経費合計(円)			438,000

目標	3	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民が出会い、つながる機会をできるだけ多く創出していきます。					
施策	6	区内社会福祉法人、関係機関との相互連携の強化					
取組計画	1	地域公益活動ネットワーク事業の推進	計画事業	9	課題解決に向けた協力関係の構築		
今後の方向性		区内に施設等のある社会福祉法人42法と平成27年度からネットワーク連絡会を開催し、事務局を担っています。 地域に社会福祉法人のネットワークがあることを知らせ、地域公益活動に提供できる役立つ資源の情報提供をするなど、事業に取り組んでいくため、事務局としての役割や事業のバックアップ体制を担い、推進していきます。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
事業開始を支える事務局として取り組むこととして、①連絡会の体制整備(会則設置、事業実施体制の明確化、事業計画・報告管理体制)②事業理解のための共通マニュアルやシートの整備③資金の確保④事業周知・PR等が挙げられます。具体的には下記のとおり。 ①連絡会会議運営 ネットワークで取り組むため、会議等の運営に従事します。 ②事業の推進 ・資源ガイドの作成・配布 各法人の事業所単位で地域に提供できることを表す「資源ガイド」を作成し、地域公益活動に取り組む団体等に情報提供していきます。 ・相談事業の企画検討支援 ③資金の確保 費用は掛からないと思われるが、周知のためのチラシ作成や連絡会の維持管理運営にかかる事務経費について、どのように負担し合うかを検討します。外部助成金等を取る際には事務局体制の強化が求められます。 ④事業周知・PR 事業を知らせるために当会ホームページ内に紹介ページを作るなど発信を進めます。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容	①連絡会会議運営 ・全体会の開催	会議等運営	会議等運営	会議等運営	会議等運営	会議等運営	安定的な運営
	②事業の推進 ・企画検討 ・資源カイド調査	資源ガイド作成・配布 相談事業検討支援	貸出等資源提供実施	貸出等資源提供実施	貸出等資源提供実施	貸出等資源提供実施	地域ニーズと福祉法人のマッチングの実現
	③資金の確保 助成金申請等支援	助成金申請等支援	実施	実施	実施	実施	経費獲得
	④事業周知・PR WEB デザイン チラシ 42,000枚	作成・PR開始 作成・配布	掲載 配布	掲載 配布	掲載 配布	掲載 配布	区民に周知される チラシ210,000枚
内 訳	経費(千円)	0	0	0	0	0	0
	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		経営管理課	担当係	連携推進係
平成30年度 予算事業		予算5万円(連絡はメールを活用、欠席者への資料送付経費のみ。会議運営経費として助成金)		
事業規模 積算の根拠		①連絡会運営 ②事業実施・サポート(資源ガイド作成等) ③事業周知・PR(ウェブ及びチラシ作成・配布) →助成金または各法人から分担金からの拠出となる見込み。		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	なし			0
		経費合計(円)		0
32 年度	なし			0
		経費合計(円)		0
33 年度	なし			0
		経費合計(円)		0
34 年度	なし			0
		経費合計(円)		0
35 年度	なし			0
		経費合計(円)		0

目標	3	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民が出会い、つながる機会をできるだけ多く創出していきます。					
施策	6	区内社会福祉法人、関係機関との相互連携の強化					
取組計画	2	民協、町連との連携強化	計画事業	9	課題解決に向けた協力関係の構築		
今後の方向性		①社協からの依頼・報告事項 ②民生委員、町会長との関係構築					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
○民生委員児童委員協議会、町会連合会の定期連絡会への参加・事業への協力を通して、情報収集・提供を行い、社協と組織的な関係づくりを構築していきます。 ○その他地域団体、NPO、ボランティアグループ、企業などからの事業協力に応じて、協働での事業実施や社協の「つなぎ役」としての機能を果たします。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見 積 内 容	○民生委員協議会への出席 10回×13か所	○民生委員協議会への出席 10回×13か所	○民生委員協議会への出席 10回×13か所	○民生委員協議会への出席 10回×13か所	○民生委員協議会への出席 10回×13か所	○民生委員協議会への出席 10回×13か所	○民生委員協議会への出席 650回
	○町会連合会への出席 7回×17か所	○町会連合会への出席 7回×17か所	○町会連合会への出席 7回×17か所	○町会連合会への出席 7回×17か所	○町会連合会への出席 7回×17か所	○町会連合会への出席 7回×17か所	○町会連合会への出席 595回
	○民生委員大会へ出席 1回	○民生委員大会へ出席 1回	○民生委員大会へ出席 1回	○民生委員大会へ出席 1回	○民生委員大会へ出席 1回	○民生委員大会へ出席 1回	○民生委員大会へ出席 5回
	○民協地区外研修等の協力 10回×13か所	○民協地区外研修等の協力 10回×13か所	○民協地区外研修等の協力 10回×13か所	○民協地区外研修等の協力 10回×13か所	○民協地区外研修等の協力 10回×13か所	○民協地区外研修等の協力 10回×13か所	○民協地区外研修等の協力 650回
	【参加形態の見直し】						
内 訳	経費(千円)	0	0	0	0	0	0
	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	0	0	0	0	0	0

担当課		経営管理課	担当係	連携推進係
平成30年度 予算事業		地域福祉課題を「自分ごと」として課題解決できるよう働きかけ、社協との組織的な関係構築の強化。		
事業規模 積算の根拠		なし(補助人件費を中心)		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	なし			
				経費合計(円) 0
32 年度	なし			
				経費合計(円) 0
33 年度	なし			
				経費合計(円) 0
34 年度	なし			
				経費合計(円) 0
35 年度	なし			
				経費合計(円) 0

目標 4

目標	4	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、社会福祉協議会の経営基盤を強化します。					
施策	7	自主財源の確保と情報発信の基盤強化					
取組計画	1	戦略的な広報活動の検討と推進	計画事業	10	広報機能の強化		
今後の方向性	地域福祉の推進役として、区民に対してどのような方法で、どのような内容を発信していくのか、私たちが発信できるものはなにか、について整理するため、広報戦略の検討・策定を行ないます。 なお31年度は検討の一方で、事業推進のため必要な広報は継続していきます。						
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
①広報戦略の検討 広報戦略アドバイザーを外部から招き、検討会を実施し、戦略をたて、広報PRに取り組みます。							
②広報紙の発行 ポスティング及び新聞折り込みにより、多くの区民に地域福祉活動に関する事業の意義・取り組みを届け、少しでも多くの方が活動参加につながるよう広報紙を作成します。							
③SNSによる情報発信 日々、杉並社協で実施している事業から、当日の活動の様子を撮影し、被写体には承諾を得て、簡便な記事を作成し、投稿していきます。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	①広報戦略の検討 未実施	広報戦略検討会議の開催 ・広報戦略の策定	・広報戦略の策定 ・戦略に合わせて各種媒体ごとに 見直し	・広報戦略の推進	・広報戦略の推進	・広報戦略の推進	広報戦略の策定と 推進
	②広報紙の発行 通常号4回発行 特別号1回発行	実施 ・軽微な見直し ・企画記事の工夫	見直し・実施	実施	一部見直し・実施	実施	戦略に即した紙媒体の発行
	③SNSによる情報発信 Facebook活用 リーチ 300人	Facebook リーチ 700人	Facebook リーチ 1,000人 見直し・実施	Facebook リーチ 1,300人	Facebook リーチ 1,600人	Facebook リーチ 2,000人	戦略に即したSNSの活用
内訳	経費(千円)	7,950	7,860	7,920	7,920	7,920	39,570
	補助金等財源	1,994	1,994	1,994	1,994	1,994	9,970
	自主財源	5,956	5,866	5,926	5,926	5,926	29,600

担当課		経営管理課	担当係	管理係
平成30年度 予算事業		広報事業		
事業規模 積算の根拠		広報紙発行 特別号2,248,000 通常号4,480,000(一号あたり1,120,000) 合計7,266,240円 ホームページ更新 240,000円 ＜新規予算＞ 謝金 アドバイザー謝礼 120,000円 新規コーナー取材・記事作成依頼 1件30,000円		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年 度	謝金 アドバイザー謝礼等 120,000円 ※31年度のみ			120,000
	広報発行一式 7,547,000円			7,547,000
	取材 30,000円			30,000
	ホームページ一式 240,000円			240,000
	その他事務費 13,000円			13,000
			経費合計(円)	7,950,000
32 年 度	広報発行一式 7,547,000円			7,547,000
	取材 60,000円			60,000
	ホームページ一式 240,000円			240,000
	その他事務費 13,000円			13,000
				経費合計(円)
33 年 度	広報発行一式 7,547,000円			7,547,000
	取材 120,000円			120,000
	ホームページ一式 240,000円			240,000
	その他事務費 13,000円			13,000
				経費合計(円)
34 年 度	広報発行一式 7,547,000円			7,547,000
	取材 120,000円			120,000
	ホームページ一式 240,000円			240,000
	その他事務費 13,000円			13,000
				経費合計(円)
35 年 度	広報発行一式 7,547,000円			7,547,000
	取材 120,000円			120,000
	ホームページ一式 240,000円			240,000
	その他事務費 13,000円			13,000
				経費合計(円)

目標	4	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、社会福祉協議会の経営基盤を強化します。					
施策	7	自主財源の確保と情報発信の基盤強化					
取組計画	1	基金の活用による財政運営の弾力化	計画事業	11	自主財源の拡充と増収強化		
今後の方向性		○交通遺児基金については寄付者の意向を尊重し、新たに子どもの支援活動のために利用できるよう、基金を再編をします。 ○地域福祉基金、ボランティア基金については、地域ニーズに対応できる基金の運用を目指します。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
○交通遺児基金を財源とした交通遺児援護事業については、新規の申込は受け付けず、現在の給付対象者への給付が終了するまで実施します。 ○新たな助成事業の実施に向けて、交通遺児基金の一部を財源とし、新しい基金を設置します。 ○地域福祉基金、ボランティア基金の活用に向けた検討を開始します。							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	交通遺児基金の 取り崩しと新基金設置の検討	新基金の設置 ・活用	基金の活用 寄付募集	実施	実施	実施	子どもの支援活動 への支援の仕組みづくり
	地域福祉基金	活用に向けた検討	新基金の設置	基金の活用 寄付募集	実施	実施	地域福祉活動への新たな支援の 仕組みづくり
	ボランティア基金	活用に向けた検討	新基金の設置	基金の活用 寄付募集	実施	実施	ボランティア活動 への新たな支援の 仕組みづくり
内訳	経費(千円)	1,823	3,823	3,823	3,823	3,823	17,115
	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	1,823	3,823	3,823	3,823	3,823	17,115

担当課		経営管理課	担当係	管理係
平成30年度 予算事業		交通遺児援護事業		
事業規模 積算の根拠		交通遺児援護事業 219千円(1世帯2名 月5,000円×12月×2名) 新基金を活用した子ども支援活動助成事業 1,823千円(1団体100千円×18団体、事務費)		
各年度経費計算の内訳				小計(千円)
31 年 度	子ども支援基金設置 (18,281千円、支出ではないので小計には記載せず) 子ども支援活動助成事業一式 地域福祉基金・ボランティア基金活用 費用なし			1,823,000 0
	経費合計(円)			1,823,000
32 年 度	子ども支援活動助成事業一式 新たな地域福祉基金を活用した事業の実施 新たなボランティア基金を活用した事業の実施			1,823,000 1,000,000 1,000,000
	経費合計(円)			3,823,000
33 年 度	子ども支援活動助成事業一式 新たな地域福祉基金を活用した事業の実施 新たなボランティア基金を活用した事業の実施			1,823,000 1,000,000 1,000,000
	経費合計(円)			3,823,000
34 年 度	子ども支援活動助成事業一式 新たな地域福祉基金を活用した事業の実施 新たなボランティア基金を活用した事業の実施			1,823,000 1,000,000 1,000,000
	経費合計(円)			3,823,000
35 年 度	子ども支援活動助成事業一式 新たな地域福祉基金を活用した事業の実施 新たなボランティア基金を活用した事業の実施			1,823,000 1,000,000 1,000,000
	経費合計(円)			3,823,000

目標	4	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、 社会福祉協議会の経営基盤を強化します。					
施策	8	ガバナンスの強化と適正な組織運営					
取組計画	1	内部管理業務の可視化と見直し	計画事業	12	業務改善・効率化と 管理体制確立		
今後の方向性		社協職員が本来業務への集中することを目的に、 ○社協内の業務内容の整備 ○業務効率・改善化 ○システムの把握、整備、導入 をすすめていく。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
①現状把握(仕事の量、役割の把握)の実施②改善へ向けた方法の検討③業務フローの変更④アウトソーシング検討 ⑤システム導入・システム改変⑥人材育成プログラムへのフィードバック の段階に沿って、取り組みます。 管理係 財務、経理、給与等のシステム、アウトソーシング方法の検討 ○業務効率化に向けた準備チームの設置 ○現状の情報システム等インフラ調査 ○「負荷が高い」「人が足りない」等の声があがっている、またはそのように見える部門の実態ヒアリング、調査 ○現状の情報システムに関するコスト(初期導入コスト、ランニングコスト(保守や改修等))の把握 ○社内で業務フローの整理後にフローの変更で数値を見る(担当者の残業代等) ○社内でアウトソーシングやシステム導入に関する試算を行い、費用対効果についての検討							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	調査準備	現状把握の実施					
	・情報システム等 インフラ把握	・管理係内 業務量調査 課題等洗い出し 優先度検討					
	・情報システムコスト 把握	業務フロー調査 ・フロー改善案作成 ・改善案試行	・改善検証 ・業務フロー見直し				
		財務・経理・給与等 システムコスト調査					
		アウトソーシング検討 ・アウトソーシング対象 業務検討	・アウトソーシング先 調査 試行				
内訳	経費(千円)	13,661	13,661	13,661	13,661	13,661	68,305
	補助金等財源	2,208	2,208	2,208	2,208	2,208	11,040
	自主財源	11,453	11,453	11,453	11,453	11,453	57,265

担当課		経営管理課	担当係	管理係
平成30年度 予算事業		なし		
事業規模 積算の根拠		システム導入に関しては、システムの仕様により想定には変動があるため、現時点では算出していない。 平成30年度実績 運営経費一式 13,661,000円		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	運営経費一式 13,661,000円			13,661,000
	経費合計(円)			13,661,000
32 年度	運営経費一式 13,661,000円			13,661,000
	経費合計(円)			13,661,000
33 年度	運営経費一式 13,661,000円			13,661,000
	経費合計(円)			13,661,000
34 年度	運営経費一式 13,661,000円			13,661,000
	経費合計(円)			13,661,000
35 年度	運営経費一式 13,661,000円			13,661,000
	経費合計(円)			13,661,000

目標	4	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、社会福祉協議会の経営基盤を強化します。					
施策	8	ガバナンスの強化と適正な組織運営					
取組計画	2	職員提案制度の創設	計画事業	12	業務改善・効率化と管理体制確立		
今後の方向性		職員一人ひとりが自らの業務や職場、社協の事業等を見直し、その改善について積極的に提案を行うことにより、職員の意識改革や組織の活性化を図るとともに、地域福祉の向上に寄与します。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
○職員の提案内容の検討 例) ・仕事と生活の調和を図るための働き方 ・タイムマネジメント ・職場環境づくり ・サービスの向上に関するもの ・事務事業の効率化又は能率化に関するもの ・経費の節減に関するもの など ○提案制度の仕組みの検討							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	制度等なし	職員提案制度の検討・準備 要領の作成	職員提案制度の実施	実施	実施	実施	職員提案制度の実施
内訳	経費(千円)	0	35	35	35	35	140
	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	0	35	35	35	35	140

担当課	経営管理課	担当係	管理係
平成30年度 予算事業	法人運営事業		
事業規模 積算の根拠	優秀な提案についてはそれを採用し、提案した職員に対して表彰を授与。 予算については新規のため、新たに項目を創出。		
各年度経費計算の内訳			小計(円)
31 年度			
		経費合計(円)	0
32 年度	表彰の仕組み、事務一式		35,000
		経費合計(円)	35,000
33 年度	表彰の仕組み、事務一式		35,000
		経費合計(円)	35,000
34 年度	表彰の仕組み、事務一式		35,000
		経費合計(円)	35,000
35 年度	表彰の仕組み、事務一式		35,000
		経費合計(円)	35,000

目標	4	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、 社会福祉協議会の経営基盤を強化します。					
施策	8	ガバナンスの強化と適正な組織運営					
取組計画	3	内部情報管理のためのシステム導入	計画事業	12	業務改善・効率化と 管理体制確立		
今後の方向性		社協職員が本来業務への集中することを目的に、 ○社協内の業務内容の整備 ○業務効率・改善化 ○システムの把握、整備、導入 をすすめていく。					
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
①現状把握(仕事の量、役割の把握)の実施②改善へ向けた方法の検討③業務フローの変更④アウトソーシング検討 ⑤システム導入・システム改変⑥人材育成プログラムへのフィードバック の段階に沿って、取り組みます。 社内システム、アウトソーシング方法の検討 ○業務効率化に向けた準備チームの設置 ○現状の情報システム等インフラ調査 ○「負荷が高い」「人が足りない」等の声があがっている、またはそのように見える部門の実態ヒアリング、調査 ○現状の情報システムに関するコスト(初期導入コスト、ランニングコスト(保守や改修等))の把握 ○社内で業務フローの整理後にフローの変更で数値を見る(担当者の残業代等) ○社内でアウトソーシングやシステム導入に関する試算を行い、費用対効果についての検討							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	調査準備 ・情報システム等 インフラ把握 ・情報システムコスト 把握	現状把握の実施 ・社内システム確認 現状把握 課題等洗い出し 優先度検討 業務フロー調査 ・フロー改善案作成 ・改善案試行					
	システム委員会 開催準備	社内システム検討 ・相談記録等 課題等洗い出し ・相談システム検討	・相談システム試行	・相談システム運用			
		グループウェア 導入検討 ・スケジュール ・社内情報共有	・グループウェア試行	・グループウェア運用			
	新システム検討 ・現システム現状調査	新システム導入 ・管理係 会費・寄付金 システム データ移行・稼動	・他システム検討				
	経費(千円)	540	0	0	0	0	540
内訳	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	540	0	0	0	0	540

担当課		経営管理課	担当係	管理係
平成30年度 予算事業		なし		
事業規模 積算の根拠		システム導入に関しては、システムの仕様により想定には変動があるため、現時点では算出していない。		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	新システム導入 一式			540,000
		経費合計(円)		540,000
32 年度				
		経費合計(円)		0
33 年度				
		経費合計(円)		0
34 年度				
		経費合計(円)		0
35 年度				
		経費合計(円)		0

目標	4	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、社会福祉協議会の経営基盤を強化します。					
施策	8	ガバナンスの強化と適正な組織運営					
取組計画	1	研修体系の整備と内容の充実	計画事業	13	人材の確保と育成		
今後の方向性	社協理念の一つである「職員力の向上」に基づき、平成27～30年度に策定した人材育成計画を見直し、あらためて職員の職種・職層に応じた研修体系を確立します。 個々の職員が受講した研修について、職員履歴管理システムにて管理し、受講すべき研修の内容や時期を把握します。 研修を受講した職員が各係員へフィードバックを行い、係全体のスキルが底上げしていけるような機会を設けます。 また、職務遂行に必要な資格の取得や更新に関わる費用について助成することで、職員の職務意識の向上に寄与します。						
計画内容の概要(事業の目的、取組内容等)							
1 研修の実施 職員の職種・職層に応じ人材育成計画を策定する。研修方法として、OJTの意識的な導入や、OFF-JTによる内部研修及び外部研修の有効な活用、加えてSDS(自己啓発の援助)として資格取得等を位置づける。 ○新任職員…社会人としての基本的なマナーおよび最低限のスキルを取得するため、3か月～1年の期間で目標を立て、研修を実施する。定期的に進捗状況を確認する。 ○1～3年在職職員…基本的な業務の型を完成させ、定型的な業務を安定して遂行することができる ○3～5年在職職員…業務を確実に遂行し、目標の達成を主導する○5年～(主任)…職務の遂行・改善・提案を担い、係長の補佐、一般職員への助言を行う○10年～(主査・係長)…係の経営責任、職務の進行管理、一般職員の指導、管理職の補佐を行う ○管理職…課の経営責任、人材育成責任を担うとともに、進行管理・組織マネジメントを行う 職層研修…新任研修、主任研修、係長研修、管理職研修、専門研修…各事業についての専門的なスキルを取得するための研修 共通研修…個人情報研修、救命講習、メンタルヘルス研修、交通安全講習、文書研修 等 2 資格取得の奨励 業務に必要な資格制度の活用及び助成の実施。 3 職員履歴管理システムの活用							
	30年度末(見込)	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	5か年計
計画内容 見積内容	1 人材育成計画の策定 ★内部研修実施及び外部研修の活用 ・社協新任職員研修 ・杉並区新任研修 ・社協職員基礎研修 ・精神保健福祉研修 ○各部署の専門的な業務における研修	充実 ＜職層研修＞ 各1回 ○新任研修 ・東社協@7,000 ・杉並区 ○社協職員基礎研修@15,000 ○主任研修 ・杉並区 ○係長研修 ・杉並区 ○管理職研修 ・全社協 ・東社協	充実 ＜職層研修＞ 各1回 ○新任研修 ・東社協@7,000 ・杉並区 ○社協職員基礎研修@15,000 ○主任研修 ・杉並区 ○係長研修 ・杉並区 ○管理職研修 ・全社協 ・東社協	充実 ＜職層研修＞ 各1回 ○新任研修 ・東社協@7,000 ・杉並区 ○社協職員基礎研修@15,000 ○主任研修 ・杉並区 ○係長研修 ・杉並区 ○管理職研修 ・全社協 ・東社協	人材育成計画の見直し ＜職層研修＞ 各1回 ○新任研修 ・東社協@7,000 ・杉並区 ○社協職員基礎研修@15,000 ○主任研修 ・杉並区 ○係長研修 ・杉並区 ○管理職研修 ・全社協 ・東社協	充実 ＜職層研修＞ 各1回 ○新任研修 ・東社協@7,000 ・杉並区 ○社協職員基礎研修@15,000 ○主任研修 ・杉並区 ○係長研修 ・杉並区 ○管理職研修 ・全社協 ・東社協	目指すべき職員像への到達 ＜職層研修＞ 各計5回 ○新任研修 ・東社協@7,000 ・杉並区 ○社協職員基礎研修@15,000 ○主任研修 ・杉並区 ○係長研修 ・杉並区 ○管理職研修 ・全社協 ・東社協
	★外部研修の活用 ・生活困窮者自立支援法に基づく事業従事者向け研修 ・生活福祉資金研修 ・ファミリーサポートセンターアドバイザー研修	＜専門研修＞随時 ○各部署の専門性に即した内容の研修 ＜共通研修＞ 各1回	＜専門研修＞随時 ○各部署の専門性に即した内容の研修 ＜共通研修＞ 各1回	＜専門研修＞随時 ○各部署の専門性に即した内容の研修 ＜共通研修＞ 各1回	＜専門研修＞随時 ○各部署の専門性に即した内容の研修 ＜共通研修＞ 各1回	＜専門研修＞随時 ○各部署の専門性に即した内容の研修 ＜共通研修＞ 各1回	＜専門研修＞随時 ○各部署の専門性に即した内容の研修 ＜共通研修＞ 計5回
	2 資格取得の奨励 ケアマネ2件	5件	5件	5件	5件	5件	計15件
	3 職員履歴管理システムの活用 28年度～30年度都度入力	入力・履歴活用	入力・履歴活用	入力・履歴活用	入力・履歴活用	入力・履歴活用	促進等活用
		経費(千円)	469	469	469	469	469
内訳	補助金等財源	0	0	0	0	0	0
	自主財源	469	469	469	469	469	2,345

担当課		経営管理課	担当係	管理係
平成30年度 予算事業		法人運営事業 42230 研修研究費支出 419,000円		
事業規模 積算の根拠		平成30年度実績による		
各年度経費計算の内訳				小計(円)
31 年度	資格取得の奨励 119,000円			119,000
	その他の研修(東社協、全社協等) 350,000円			350,000
	経費合計(円)			469,000
32 年度	資格取得の奨励 119,000円			119,000
	その他の研修(東社協、全社協等) 350,000円			350,000
	経費合計(円)			469,000
33 年度	資格取得の奨励 119,000円			119,000
	その他の研修(東社協、全社協等) 350,000円			350,000
	経費合計(円)			469,000
34 年度	資格取得の奨励 119,000円			119,000
	その他の研修(東社協、全社協等) 350,000円			350,000
	経費合計(円)			469,000
35 年度	資格取得の奨励 119,000円			119,000
	その他の研修(東社協、全社協等) 350,000円			350,000
	経費合計(円)			469,000

付録

体系図一覽

体系図一覧

基本目標 「あなたの力（チカラ）をつなげる共助のまちづくり」

	計画事業	取組計画	予算事業名	複数掲載箇所	ページ
目標 1 地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、暮らしの課題を見つけ出し、課題解決を通して区民の生活をささえます。					
施策 1 地域における福祉課題の把握と対策の推進					
計画事業 1 小地域単位での課題の発見と対応	1	生活支援体制整備事業の推進	(新)	生活支援体制整備事業	計画事業 9
	2	地域包括ケアの推進		地域包括支援センター運営	計画事業 9
	3	新たな地域課題への対応		ネットワーク推進事業	
	(再掲)	地域の支えあいの仕組みづくりの推進	(新)	地域力強化推進事業	計画事業 4 - 1
	1	福祉なんでも相談の拡充		福祉相談	
	2	短期車いす貸出事業を通じたニーズの発見		車いす貸出事業	
	3	高齢者総合相談・支援		地域包括支援センター運営	
	4	包括的・継続的な伴走型支援（くらしのサポートステーション）	(新)	生活困窮者等自立支援事業	計画事業 3
	(再掲)	あんしん未来支援事業の推進		あんしん未来支援事業	計画事業 3 - 2
	18				
施策 2 安心・安全で持続可能な暮らしの支援					
計画事業 3 住み慣れた地域での暮らしの支援	1	権利擁護の推進と日常生活自立支援		地域福祉権利擁護事業	P.16
	2	あんしん未来支援事業の推進		あんしん未来支援事業	計画事業 2
	3	訪問育児サポーター事業の推進		訪問育児サポーター事業	P.16
	4	貸付による低所得者等への支援		生活福祉資金貸付事業	P.20
	5	要介護認定調査事業の推進		要介護認定調査事業	計画事業 1 1
	(再掲)	包括的・継続的な伴走型支援（くらしのサポートステーション）	(新)	生活困窮者等自立支援事業	計画事業 2 - 4
	(再掲)	住民参加の助け合い活動の推進（ささえあいサービス）		ささえあいサービス事業	計画事業 6 - 1
	(再掲)	住民参加の助け合い活動の推進（ファミリーサポートセンター）		ファミリーサポートセンター事業	計画事業 6 - 2
	40				

	計画事業	取組計画	平成30年度予算事業名	複数掲載箇所	ページ	
目標2 地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民の力を引き出し、地域福祉の推進に活かしていきます。						
施策3 地域の共助力の一層の向上						
計画事業4 安全で安心して生活できる地域づくり	1	地域の支えあいの仕組みづくりの推進	(新) 地域力強化推進事業	計画事業1・9	P.28	
	2	歳末募金活動の推進	歳末たすけあい運動事業	計画事業9・11	P.30	
	3	地域団体への助成	地域福祉助成事業		P.32	
	4	災害ボランティアセンターの機能強化	(新) 災害ボランティアセンター事業		P.34	
	1	地域福祉活動計画の策定	(新) ネットワーク推進事業	計画事業7	P.36	
	1	住民参加の助け合い活動の推進（ささえあいサービス）	ささえあいサービス事業	計画事業3	P.38	
	2	住民参加の助け合い活動の推進（ファシリターサポートセンター）	ファシリターサポートセンター事業	計画事業3	P.40	
	3	賛助会員の加入促進	法人運営事業	計画事業11	P.42	
計画事業5 地域福祉活動計画の策定	4	企業、団体、個人の寄附による地域貢献		計画事業11	P.44	
	施策4 地域における人材育成の支援					
	計画事業7 地域人材の発掘・育成	1	災害ボランティアの養成	災害ボランティアセンター事業		P.46
		2	福祉教育の推進	福祉教育推進事業		P.48
(再掲)		地域福祉フォーラムの開催	普及啓発事業	計画事業8-2	P.54	
(再掲)		ボランティアの人材育成、研修事業の推進	ボランティア活動推進事業	計画事業8-4	P.58	
(再掲)		地域福祉活動計画の策定	(新) ネットワーク推進事業	計画事業5-1	P.36	

	計画事業	取組計画	予算事業名	複数掲載箇所	ページ
目標 3	地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、地域住民が出会い、つながる機会をできるだけ多く創出していきます。				
施策 5	地域福祉活動を通じて区民がつながる仕掛けづくり				
計画事業 8	地域のつながりの強化	1 さまざまなサロンの支援事業の推進	小地域福祉活動推進事業		P.52
		2 地域福祉フォーラムの開催	普及啓発事業	計画事業 7	P.54
		3 ボランティアコーディネーター事業の推進	ボランティア活動推進事業		P.56
		4 ボランティアの人材育成、研修事業の推進		計画事業 7	P.58
施策 6	区内社会福祉法人・関係機関との相互連携の強化				
計画事業 9	課題解決に向けた協力関係の構築	1 地域公益活動ネットワーク事業の推進	法人運営事業		P.60
		2 民協、町連との連携強化	小地域福祉活動推進事業		P.62
		(再掲) 生活支援体制整備事業の推進	(新) 生活支援体制整備事業	計画事業 1 - 1	P.2
		(再掲) 地域包括ケアの推進	地域包括支援センター運営	計画事業 1 - 2	P.4
		(再掲) 歳末募金活動の推進	歳末たすけあい運動事業	計画事業 4 - 2	P.30
		(再掲) 地域の支えあいの仕組みづくりの推進	(新) 地域力強化推進事業	計画事業 4 - 1	P.28

	計画事業	取組計画	予算事業名	複数掲載箇所	ページ
目標 4 地域福祉推進役のプロフェッショナル集団として、社会福祉協議会の経営基盤を強化します。					
施策 7 自主財源の確保と情報発信の強化					
計画事業 1 0 自主財源の拡充と増収強化	1 戦略的な広報活動の検討と推進	(新)	広報事業		P.66
	1 基金の活用による財政運営の弾力化	(新)	法人運営事業		P.68
	(再掲) 賛助会員の加入促進		法人運営事業	計画事業 6 - 3	P.42
	(再掲) 企業、団体、個人の寄附による地域貢献			計画事業 6 - 4	P.44
	(再掲) 要介護認定調査事業の推進		要介護認定調査事業	計画事業 3 - 5	P.24
	(再掲) 歳末募金活動の推進		歳末たすけあい運動事業	計画事業 4 - 2	P.30
施策 8 ガバナンスの強化と適正な組織運営					
計画事業 1 2 業務改善・効率化と管理体制確立	1 内部管理業務の可視化と見直し	(新)	法人運営事業		P.70
	2 職員提案制度の創設	(新)		計画事業 1 3	P.72
	3 内部情報管理のためのシステム導入	(新)			P.74
計画事業 1 3 人材の確保と育成	1 研修体系の整備と内容の充実		法人運営事業		P.76
	(再掲) 職員提案制度の創設	(新)	法人運営事業	計画事業 1 2 - 2	P.72

